



2025年12月期 業績概要

～五大陸をつなぐ世界No.1ブランドをめざして～

ホシザキ株式会社

(証券コード:6465 東証プライム・名証プレミア)

2026.2.13

HOSHIZAKI

I. 2025年12月期 決算概況	:P.02-14
II. 2025年12月期 決算のポイント	:P.15-20
III. 2026年12月期 業績予想	:P.21-30
IV. 資本政策	:P.31-35
V. Appendix	:P.36-46



I. 2025年12月期 決算概況

為替の前提

	期中平均		期末	
	24年12月期	25年12月期	24年12月末	25年12月末
米ドル	151.6	149.6	158.1	156.5
ポンド	193.8	197.3	199.0	211.4
ユーロ	164.0	169.0	164.9	184.3
シンガポールドル	113.4	114.5	116.5	121.7
人民元	21.0	20.8	21.6	22.3
インドルピー	1.82	1.73	1.86	1.76
ブラジルリアル	28.1	26.8	25.5	28.4
ベトナムドン	0.0062	0.0059	0.0065	0.0062
フィリピンペソ	2.66	2.62	2.76	2.67
トルコリラ	4.48	3.65	4.48	3.65

※トルコリラは、超インフレ会計の適用に伴い、損益計算書項目について期中平均レートではなく期末レートを使用。



2025年12月期 決算概要

会計要因(のれん等償却・超インフレ会計修正)を除いた、事業の実質的な収益力を示す調整後営業利益は、前年同期比・業績予想比ともに増益で着地。

	24年 12月期 実績 金額 (百万円)	25年 12月期 業績予想 (25.2.13) 金額 (百万円)	金額 (百万円)	25年 12月期 実績			
				前期比		業績予想比	
				増減 (百万円)	率 (%)	増減 (百万円)	率 (%)
売上高	445,495	460,000	485,890	+40,395	109.1	+25,890	105.6
営業利益	51,050	53,500	51,932	+881	101.7	▲1,567	97.1
営業利益率	11.5%	11.6%	10.7%	▲0.8 %	-	▲0.9 %	-
のれん及び無形固定資産等の償却費	-3,341	-2,979	-4,669	▲1,327	-	▲1,689	-
超インフレ会計影響額	-3,508	-2,609	-4,493	▲984	-	▲1,884	-
調整後営業利益	57,901	59,088	61,094	+3,193	105.5	+2,006	103.4
調整後営業利益率	13.0%	12.8%	12.6%	▲0.4 %	-	▲0.3 %	-

※ 調整後営業利益=営業利益+企業結合に係る投資差額(のれん及び無形固定資産等)の償却費+超インフレ会計による影響額

※ 24年5月に取得したテクノラックス社及びHKRイクイップメント社との企業結合について、当初行っていた暫定的な会計処理が確定したことを受け、24年12月期実績の連結損益計算書が変更になっている



2025年12月期 決算概要

- 売上高・営業利益は過去最高を更新し、5期連続の増収増益を達成。
調整後営業利益も前年・期首予想とともに上回り、実質的な収益力は堅調に推移。

- 売上高は4,858億円（前年同期比9.1%増）
国内：売上高 2,267億円（同4.3%増）
海外：売上高 2,591億円（同13.7%増） 海外売上高比率：53.3%（同2.2pt増）

国内：飲食市場や流通販売業、加工販売業等の飲食外市場への拡販に注力することにより増収。
海外：新規連結会社による業績貢献に加え、米州におけるディスペンサー事業、米州及びインドでの冷蔵庫事業が好調に推移したことなどにより増収。

- 調整後営業利益は610億円（同5.5%増） 調整後営業利益率：12.6%（同0.4pt減）
国内：調整後営業利益 304億円（同5.8%増） 調整後営業利益率 13.4%（同0.2pt増）
海外：調整後営業利益 306億円（同5.2%増） 調整後営業利益率 11.8%（同0.9pt減）

● 増収効果により営業利益は前年同期比で増益を確保。一方、買収関連の一時的な費用増及び人件費等のコスト上昇に伴い、営業利益率は前期比で低下。

- 営業利益は519億円（同1.7%増） 営業利益率：10.7%（同0.8pt減）
● のれん及び無形固定資産等の償却費の増加：▲13億円(当期▲46億円、前期▲33億円)
● トルコのオズティ社におけるインフレ会計影響の増加：▲10億円(当期▲45億円、前期▲35億円)

- 経常利益は563億円（同1.9%減）
● 外貨預金等による為替差益の減少により減益。(前期：為替差益19億円、当期：為替差益0億円)

- 親会社株主に帰属する当期純利益は381億円（同3.3%増）

※ 調整後営業利益=営業利益+企業結合に係る投資差額(のれん及び無形固定資産等)の償却費+超インフレ会計による影響額



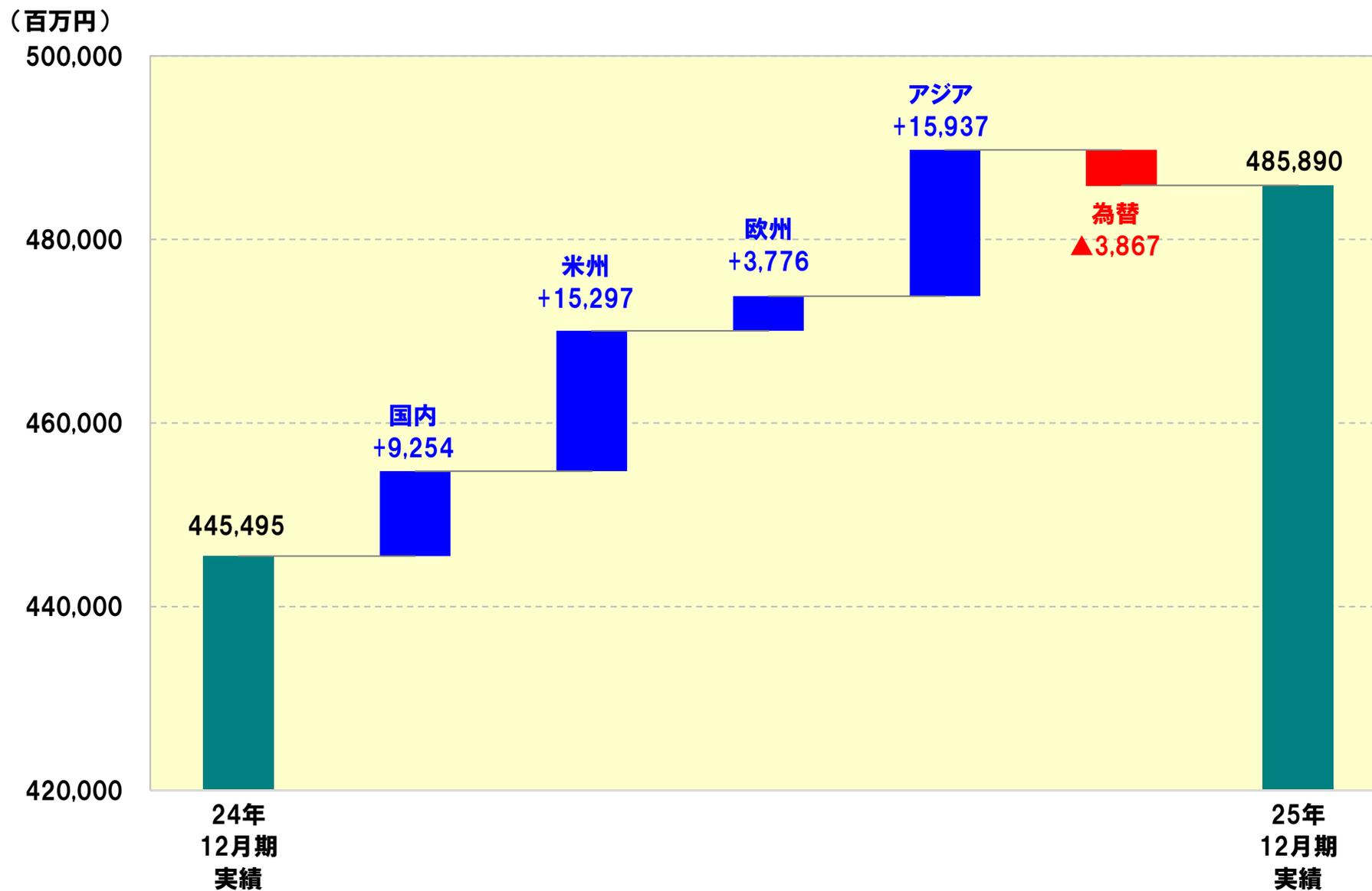
連結損益計算書

	24年 12月期 実績		25年 12月期 業績予想 (25.2.13)		25年 12月期 実績					
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比		業績予想比	
							増減額 (百万円)	率 (%)	増減額 (百万円)	率 (%)
売上高	445,495	100.0	460,000	100.0	485,890	100.0	+40,395	109.1	+25,890	105.6
売上原価	279,046	62.6	286,100	62.2	304,449	62.7	+25,403	109.1	+18,349	106.4
売上総利益	166,449	37.4	173,900	37.8	181,441	37.3	+14,992	109.0	+7,541	104.3
販売費及び一般管理費	115,398	25.9	120,400	26.2	129,508	26.7	+14,111	112.2	+9,108	107.6
営業利益	51,050	11.5	53,500	11.6	51,932	10.7	+881	101.7	▲1,567	97.1
経常利益	57,394	12.9	55,900	12.2	56,305	11.6	▲1,088	98.1	+405	100.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	36,936	8.3	38,300	8.3	38,148	7.9	+1,212	103.3	▲151	99.6
調整後営業利益	57,901	13.0	59,088	12.8	61,094	12.6	+3,193	105.5	+2,006	103.4

※ 調整後営業利益=営業利益+企業結合に係る投資差額(のれん及び無形固定資産等)の償却費+超インフレ会計による影響額



連結売上高増減要因(対前年 エリア別)



連結売上高増減要因(製品群別)

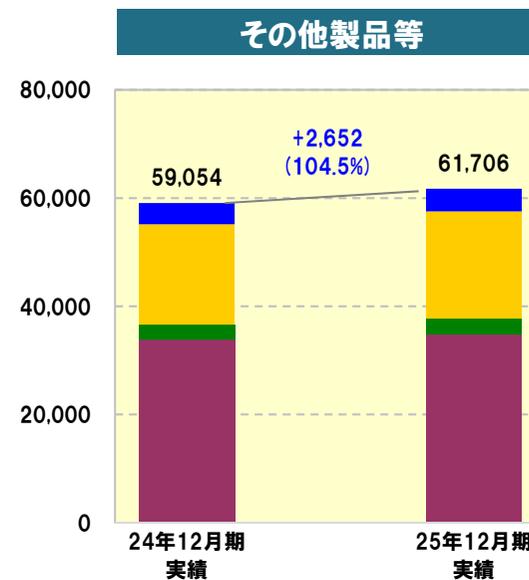
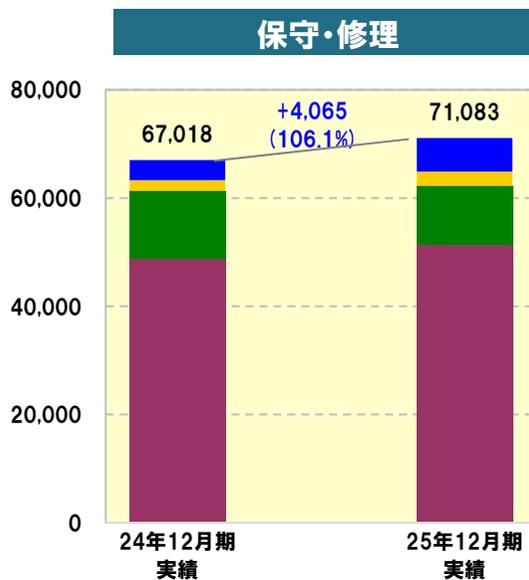
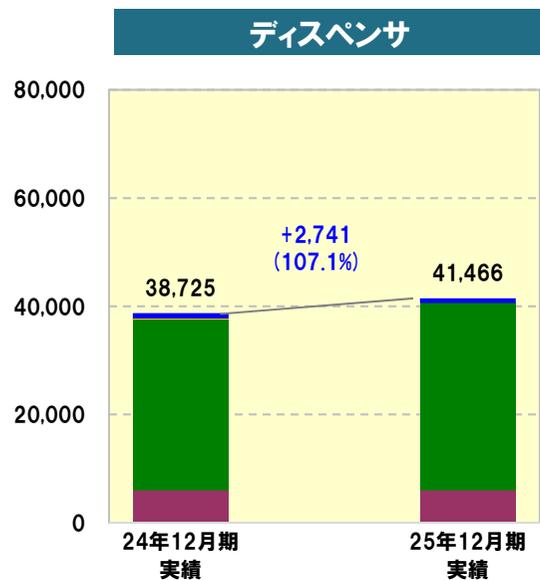
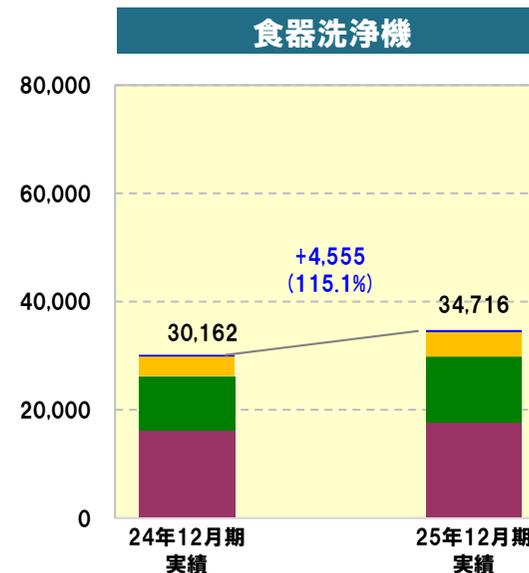
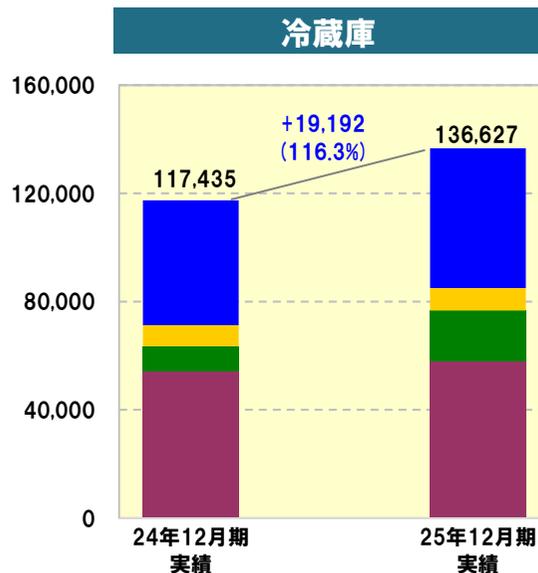
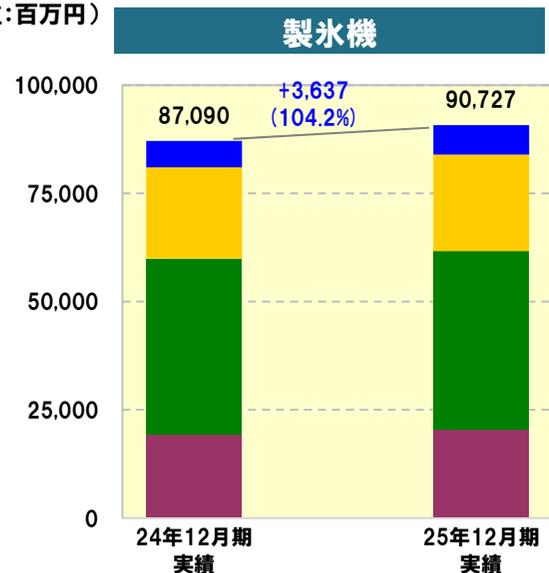
(百万円)
520,000



製品群別売上高前年同期比較(国内・海外)

- : アジア
- : 欧州
- : 米州
- : 国内

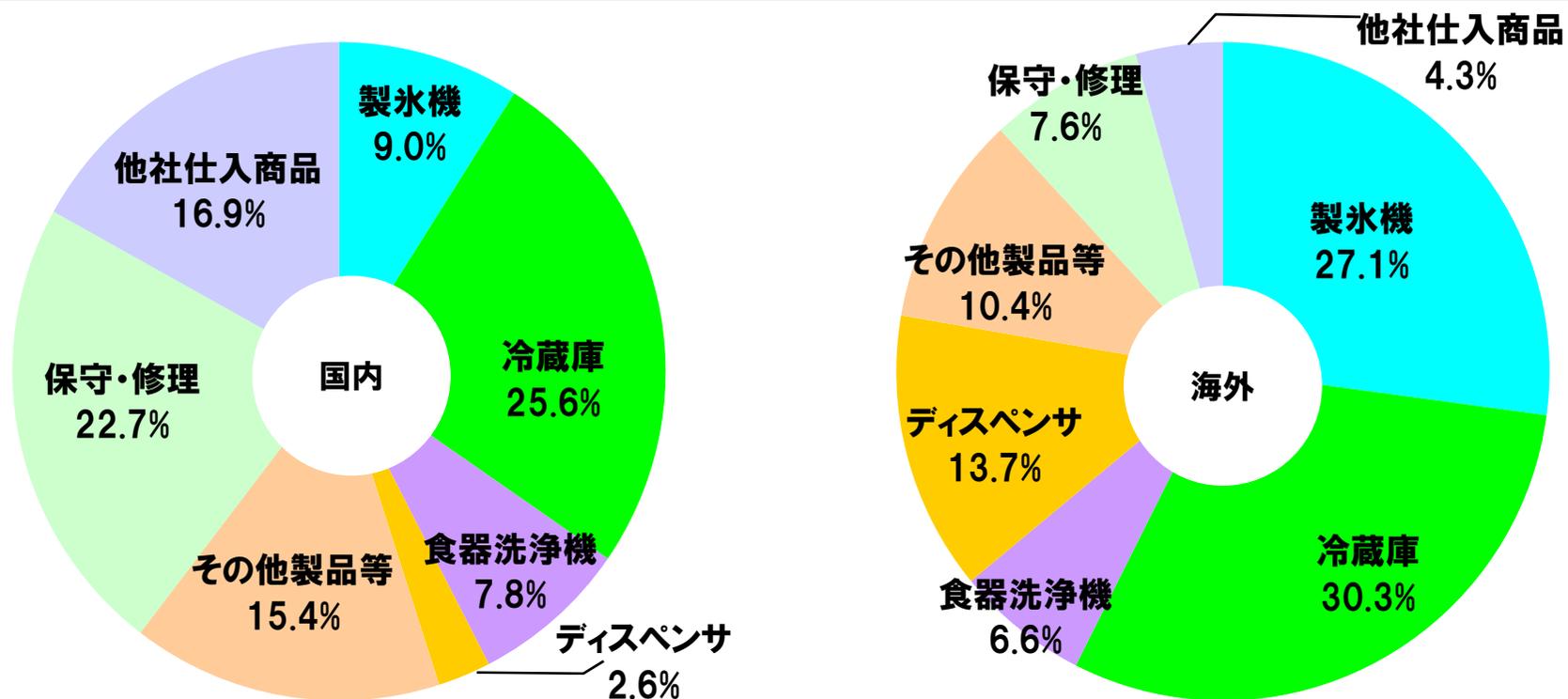
(単位:百万円)



※()内は、前期比率を示す。



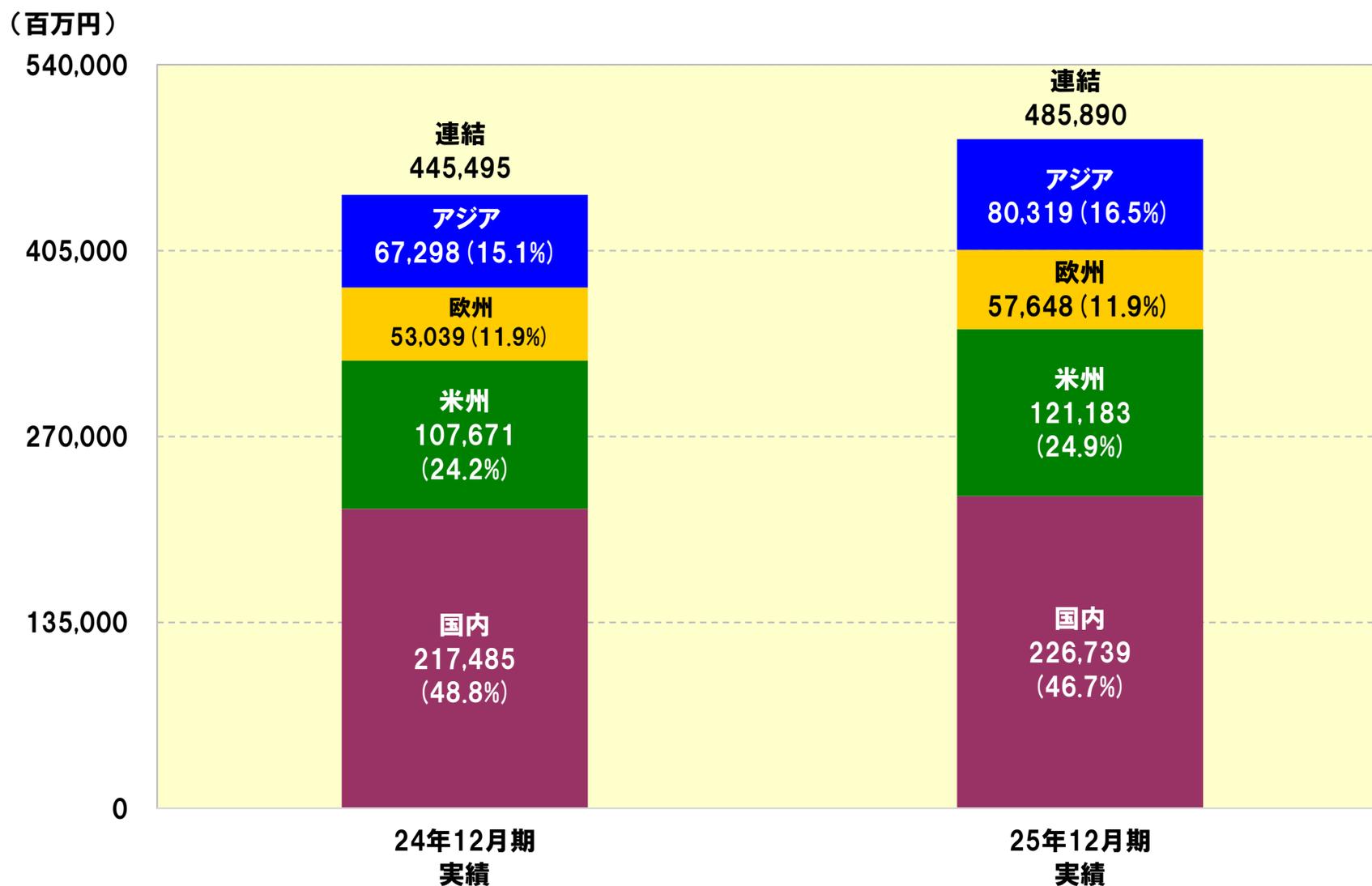
製品群別売上高構成比 前期比較(国内・海外)



	国内				海外		
	24年 12月期 構成比	25年 12月期 構成比	前年差		24年 12月期 構成比	25年 12月期 構成比	前年差
製氷機	8.9%	9.0%	+0.1%	製氷機	29.7%	27.1%	-2.6%
冷蔵庫	25.0%	25.6%	+0.6%	冷蔵庫	27.6%	30.3%	+2.7%
食器洗浄機	7.5%	7.8%	+0.3%	食器洗浄機	6.1%	6.6%	+0.5%
ディスペンサ	2.7%	2.6%	-0.1%	ディスペンサ	14.4%	13.7%	-0.7%
その他製品等	15.6%	15.4%	-0.2%	その他製品等	11.0%	10.4%	-0.7%
保守・修理	22.4%	22.7%	+0.3%	保守・修理	8.0%	7.6%	-0.4%
他社仕入商品	17.9%	16.9%	-1.0%	他社仕入商品	3.1%	4.3%	+1.2%



報告セグメント別売上高の前期比較



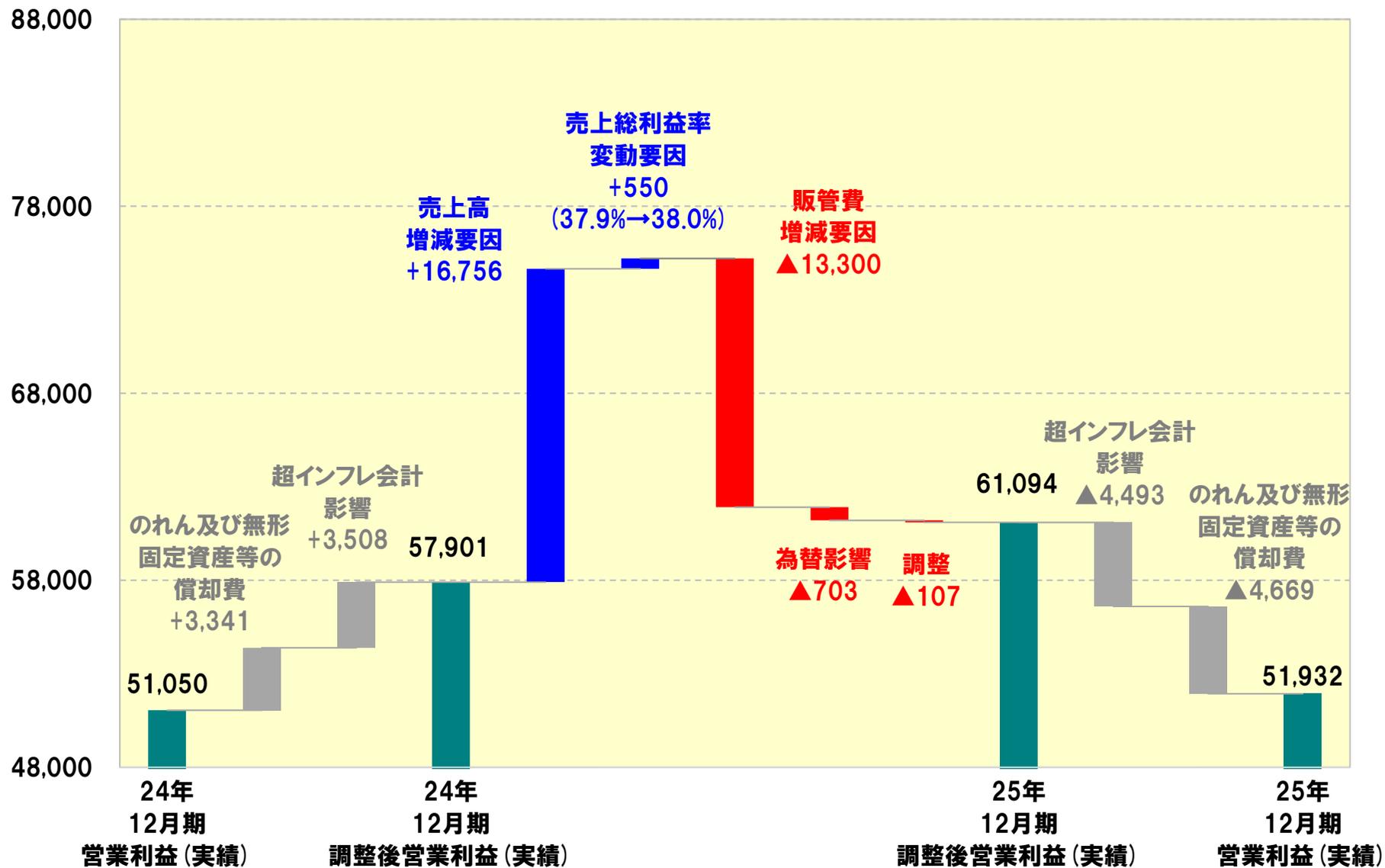
※ () 内は構成比を示す。

※ 本社所在地エリア区分(例:ランサー欧州は米州に算入。社内経営管理区分であり、有価証券報告書開示区分と同一。)



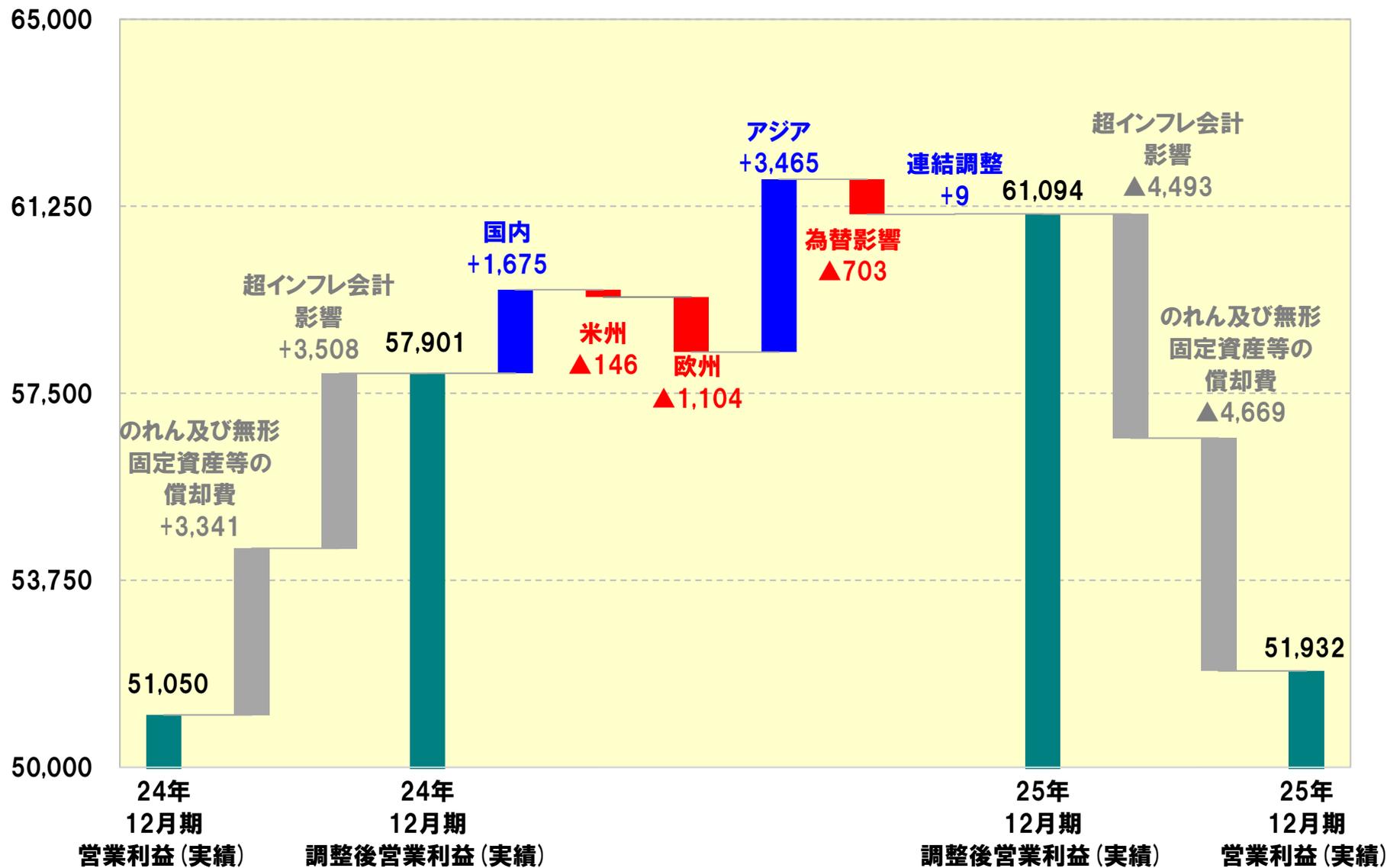
連結営業利益増減要因(対前年)

(百万円)

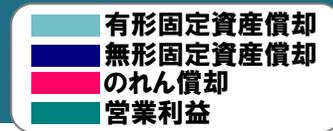


連結営業利益増減要因(対前年 エリア別)

(百万円)

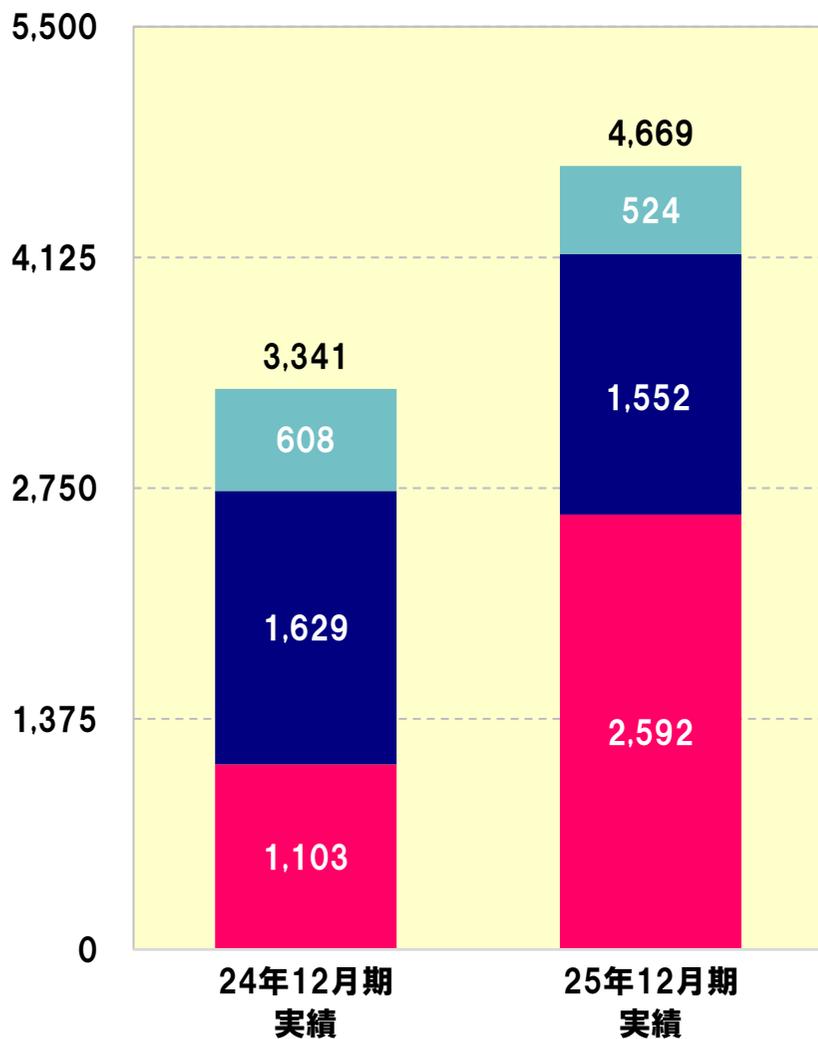


のれん等償却額の影響



(百万円)

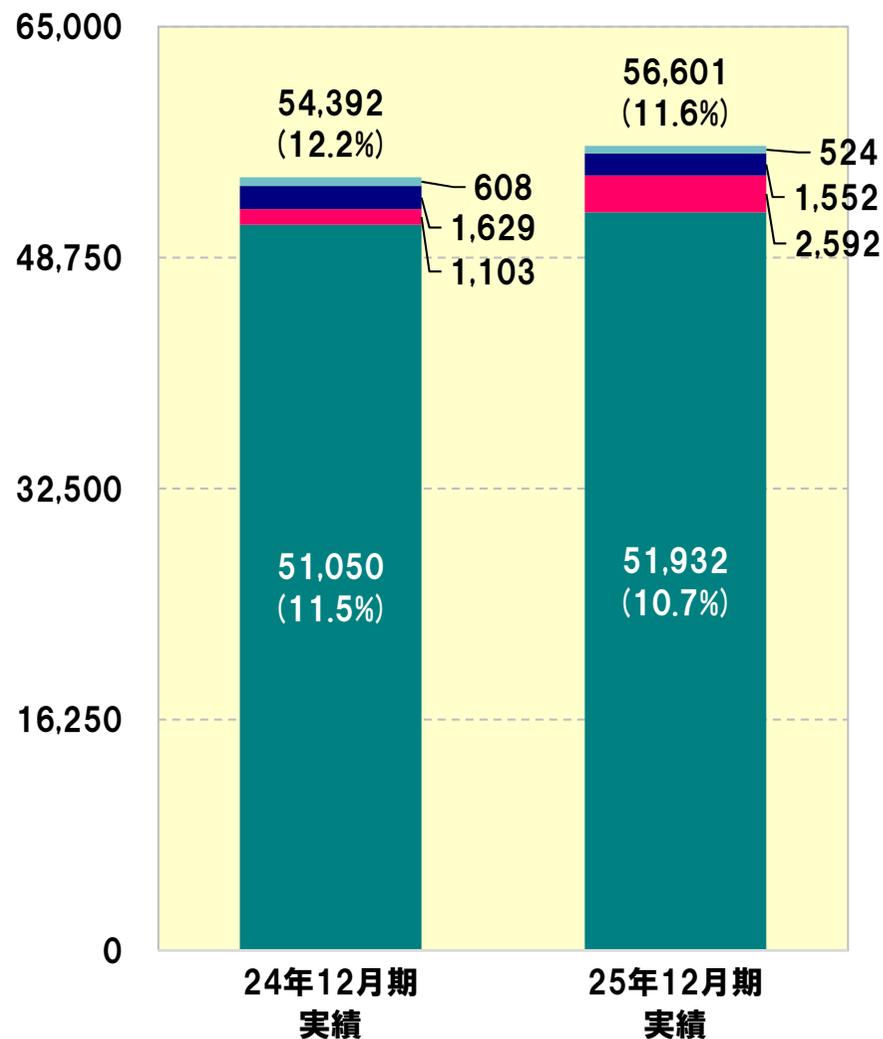
のれん等償却額



※ のれん等償却額は企業結合に係る投資差額の償却額を示す。

(百万円)

営業利益+のれん等償却額



※()内は、対売上比率を示す。

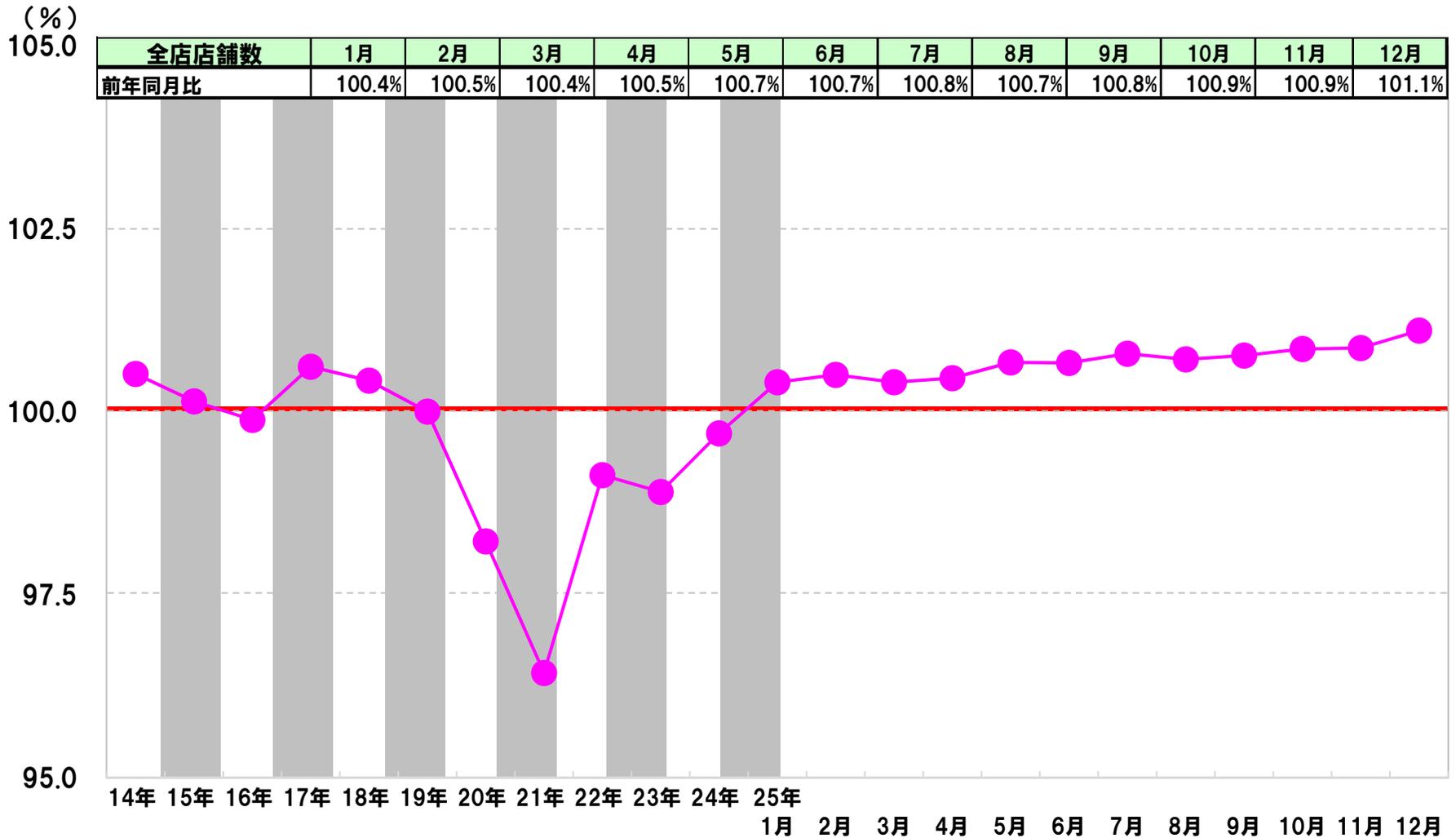




II. 2025年12月期 決算のポイント

国内:大手チェーン店 全店店舗数 前期比/前年同月比

- 国内大手チェーン店における全店店舗数は、20年以降は前年同月比でマイナス基調にて推移していたが、25年は年間を通じ100%以上を維持している。

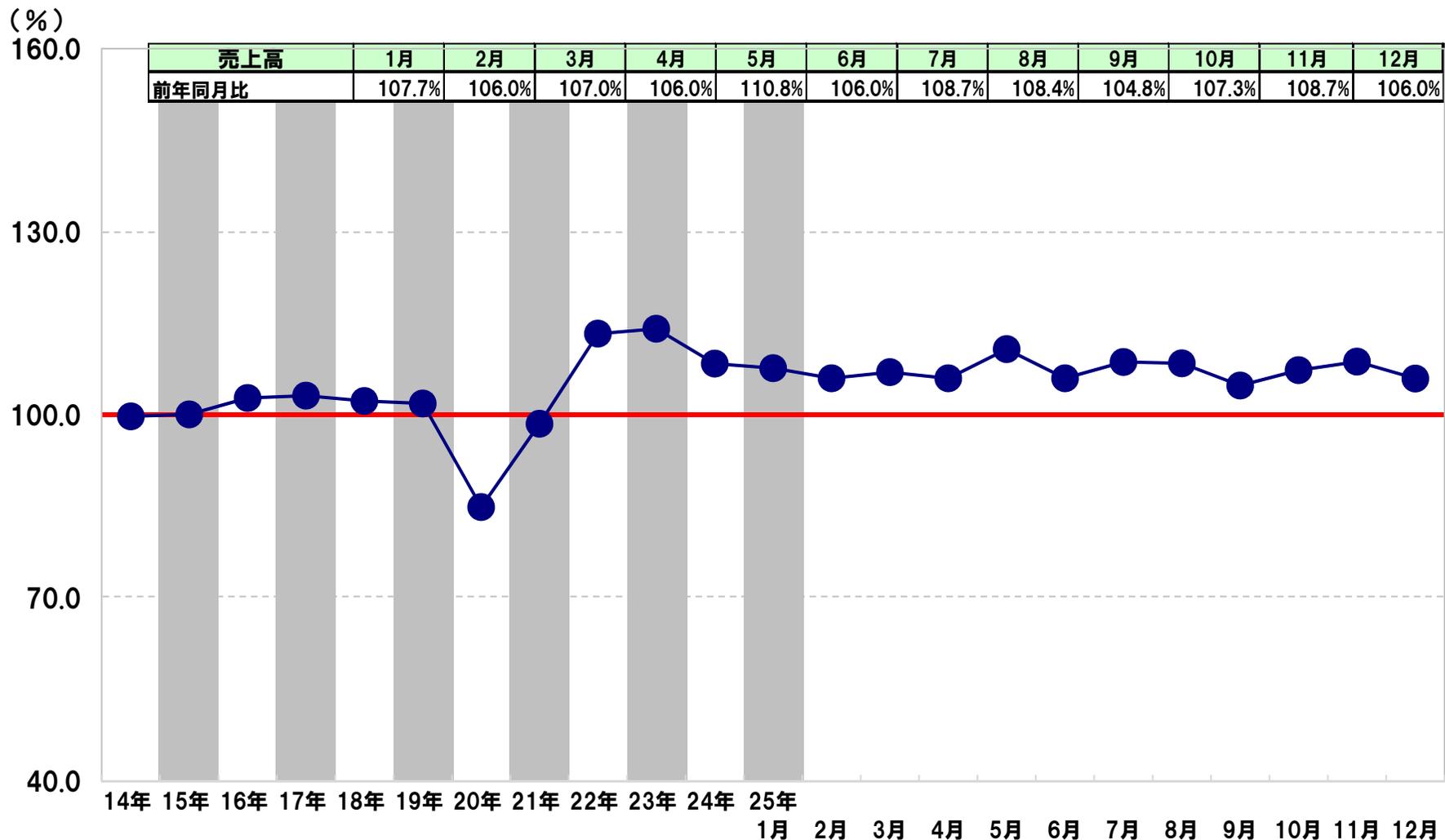


出典:日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査 年間データ」



国内:大手チェーン店 全店売上高 前期比/前年同月比

- インバウンド需要の継続もあり、外食産業の売上高は高水準で推移している。12月の全店売上高は前年同月比106.0%となった。



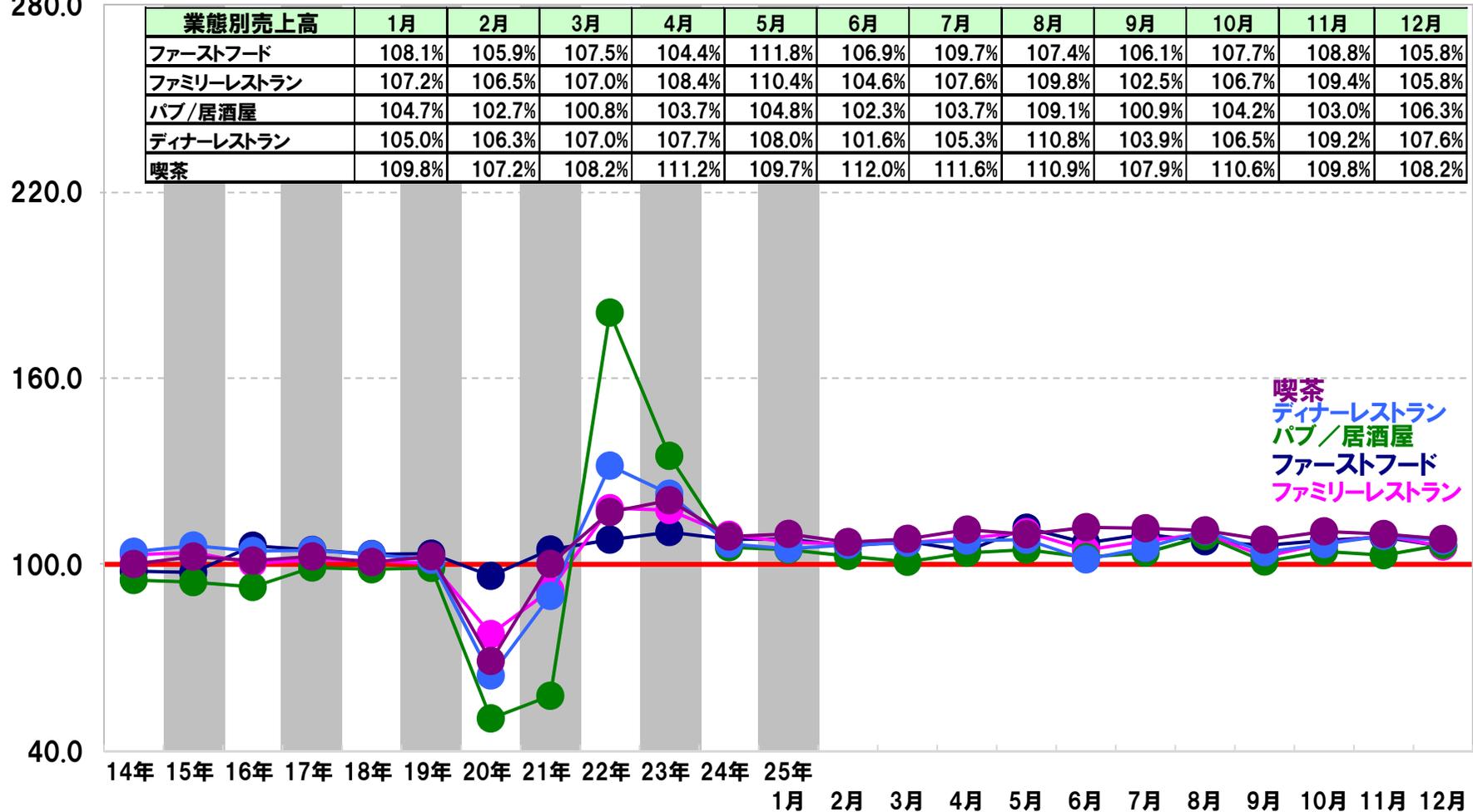
出典:日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査 年間データ」



国内:大手チェーン店 業態別売上高 前期比/前年同月比

- 全ての業態において、売上高が前年同月比100%以上の伸び率で推移している。

(%)
280.0

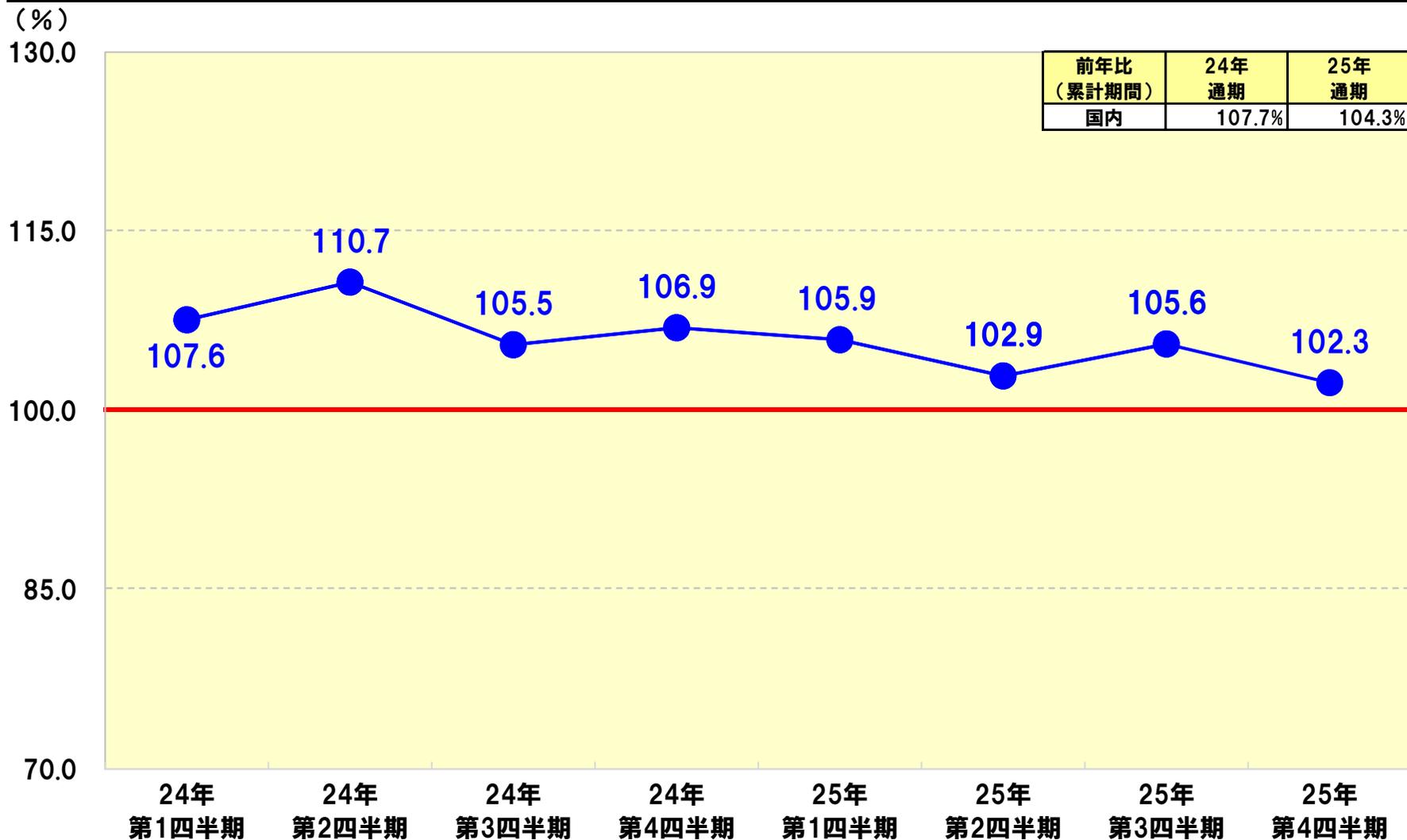


出典:日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査 年間データ」

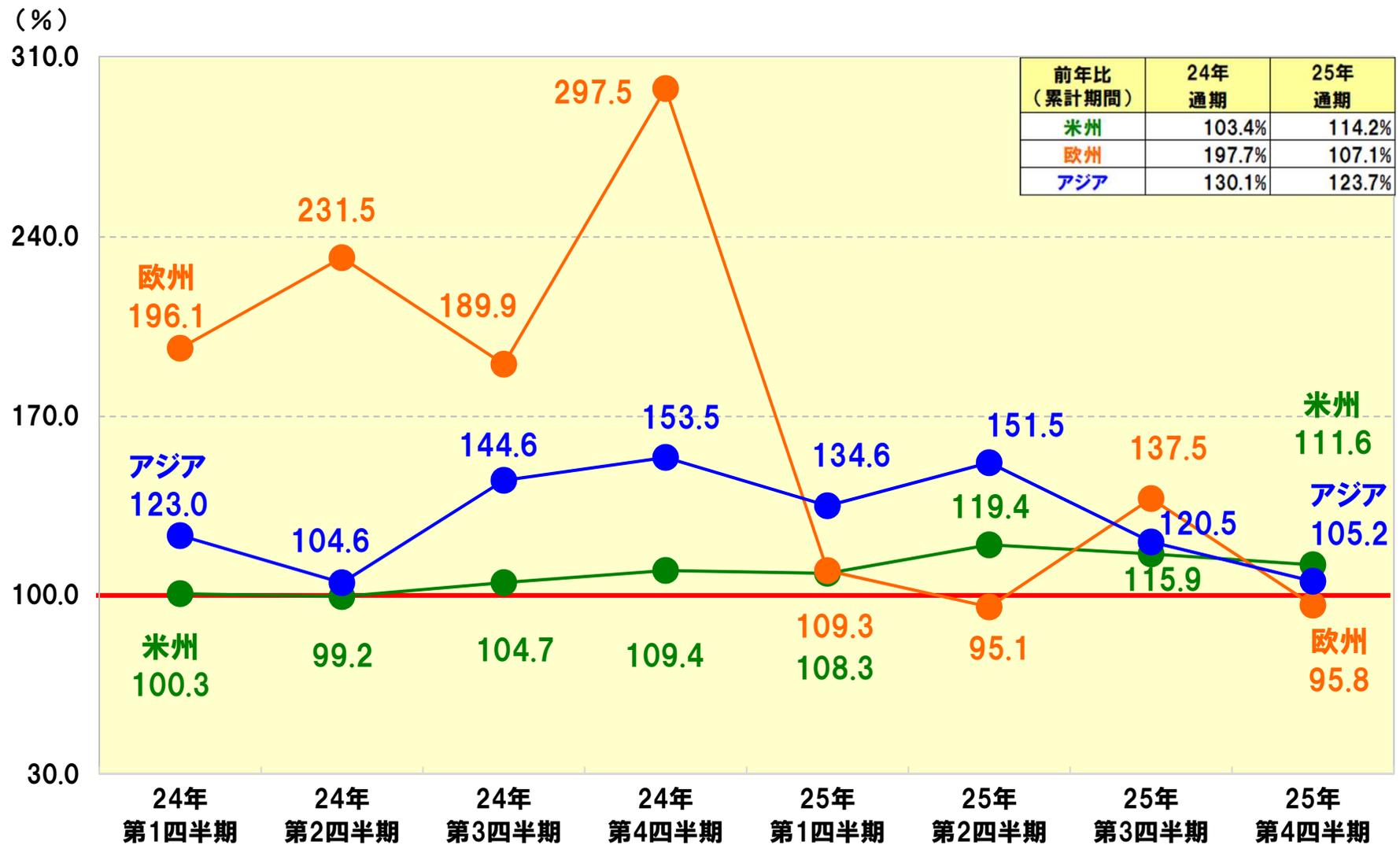


国内:売上高前年同期比推移

- インバウンドの継続を受け高まっている設備投資需要への対応、飲食市場に加え、飲食外市場への拡販に注力することにより、売上高は前年同期比102.3%の伸び率となった。



海外：エリア別[※]売上高前年同期比(外貨ベース)推移



※本社所在地エリア区分(例：ランサー欧州は米州に算入。社内経営管理区分であり、有価証券報告書開示区分と同一。)





III. 2026年12月期 業績予想

HOSHIZAKI

2026年12月期 業績予想概要(調整後営業利益)

	24年 12月期 実績	25年 12月期 実績	26年 12月期 業績予想(26.2.13)			
			金額 (百万円)	金額 (百万円)	25年実績比	
					増減 (百万円)	率 (%)
売上高	445,495	485,890	520,000	+34,110	107.0	
営業利益	51,050	51,932	55,600	+3,668	107.1	
営業利益率	11.5%	10.7%	10.7%	+0.0%	-	
のれん及び無形固定資産等の償却費	-3,341	-4,669	-8,641	▲3,972	-	
超インフレ会計影響額	-3,508	-4,493	-3,959	+534	-	
調整後営業利益	57,901	61,094	68,200	+7,106	111.6	
調整後営業利益率	13.0%	12.6%	13.1%	+0.5%	-	

※ 調整後営業利益=営業利益+企業結合に係る投資差額(のれん及び無形固定資産等)の償却費+超インフレ会計による影響額

※ 24年5月に取得したテクノラックス社及びHKRイクイップメント社との企業結合について、当初行っていた暫定的な会計処理が確定したことを受け、24年12月期実績の連結損益計算書が変更になっている



2026年12月期 業績予想のポイント

■ 売上高は5,200億円（前期比7.0%増）

国内：売上高 2,361億円（同4.1%増）

海外：売上高 2,839億円（同9.6%増） 海外売上高比率：54.6%（同1.3pt増）

国内：サービス消費の底堅さに加え、韓国・台湾や欧米豪を中心としたインバウンド需要が堅調に推移すると見込み、通期売上高は前期比104.1%を想定。

海外：マクロ経済動向の影響や競争環境の厳しさが続くものの、主要製品（製氷機・冷蔵庫・ディスペンサー）を中心に需要は堅調に推移する見込み。さらに、グループ会社間の連携強化によるシナジー創出を進め、持続的な成長を図ることで、通期の売上高は前期比109.6%を想定。

主要な為替レート(期中平均)は、1米ドル=150円、1ユーロ=170円、1インドルピー=1.75円

■ 調整後営業利益は682億円（同11.6%増） 調整後営業利益率：13.1%（同0.5pt増）

国内：調整後営業利益 320億円（同5.3%増） 調整後営業利益率 13.6%（同0.1pt増）

海外：調整後営業利益 362億円（同18.4%増） 調整後営業利益率 12.7%（同1.0pt増）

■ 営業利益は556億円（同7.1%増） 営業利益率：10.7%（前期比横ばい）

人件費増や価格競争の影響は想定するものの、生産性向上やコスト構造の改善を進めることで増益を見込む。

■ 経常利益は590億円（同4.8%増）

■ 親会社株主に帰属する当期純利益は382億円（同0.1%増）

のれん償却費の影響により実効税率が上昇し、当期純利益を押し下げ。



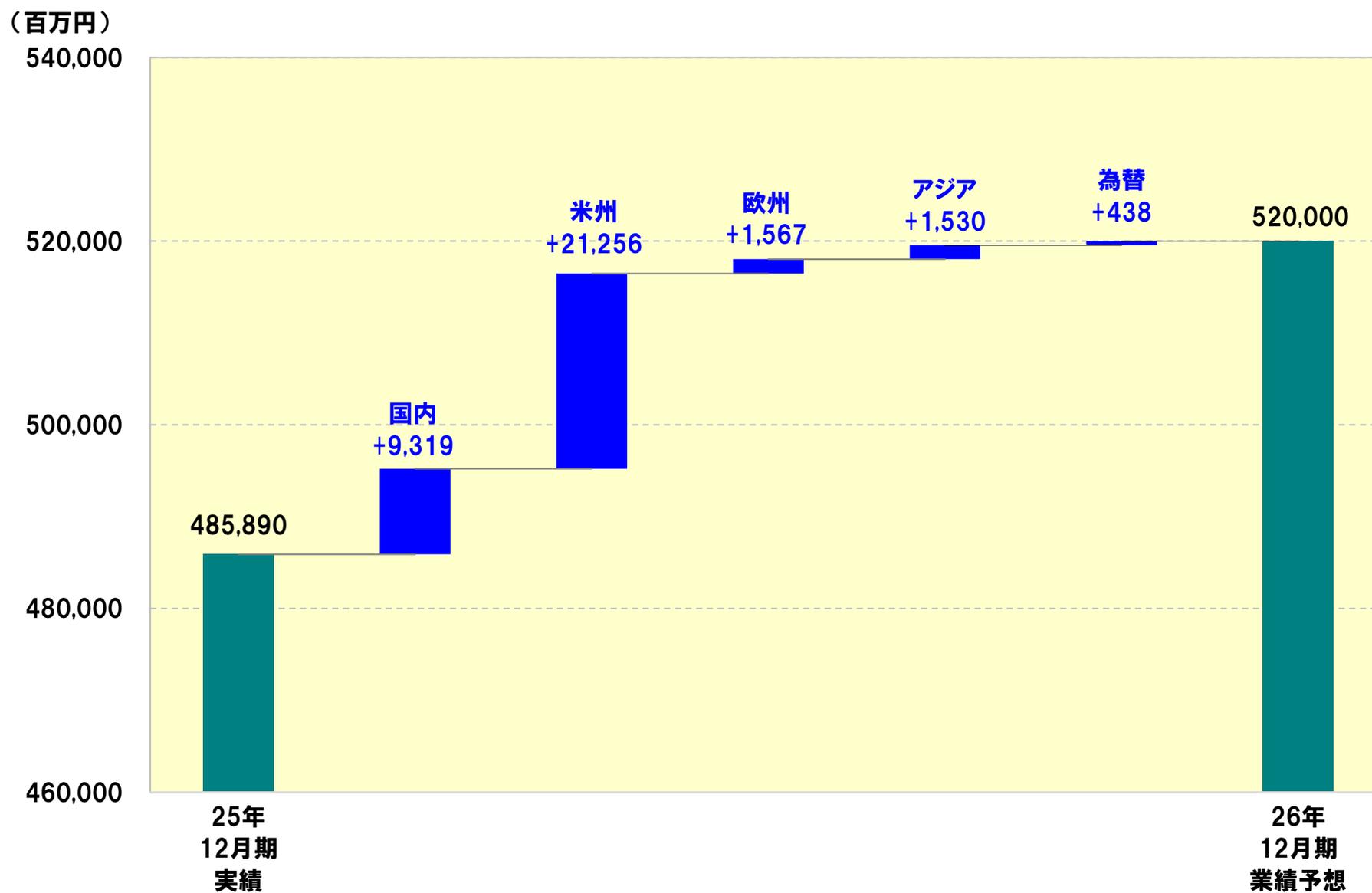
連結業績予想概要(2026.02.13公表)

	24年12月期 実績		25年12月期 実績		26年12月期 業績予想(26.2.13)			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比	
							増減額 (百万円)	率 (%)
売上高	445,495	100.0	485,890	100.0	520,000	100.0	34,109	107.0
売上原価	279,046	62.6	304,449	62.7	323,800	62.3	19,351	106.4
売上総利益	166,449	37.4	181,441	37.3	196,200	37.7	14,759	108.1
販売費及び一般管理費	115,398	25.9	129,508	26.7	140,600	27.0	11,091	108.6
営業利益	51,050	11.5	51,932	10.7	55,600	10.7	3,668	107.1
経常利益	57,394	12.9	56,305	11.6	59,000	11.3	2,694	104.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	36,936	8.3	38,148	7.9	38,200	7.3	51	100.1
調整後営業利益	57,901	13.0	61,094	12.6	68,200	13.1	7,106	111.6

※ 調整後営業利益=営業利益+企業結合に係る投資差額(のれん及び無形固定資産等)の償却費+超インフレ会計による影響額

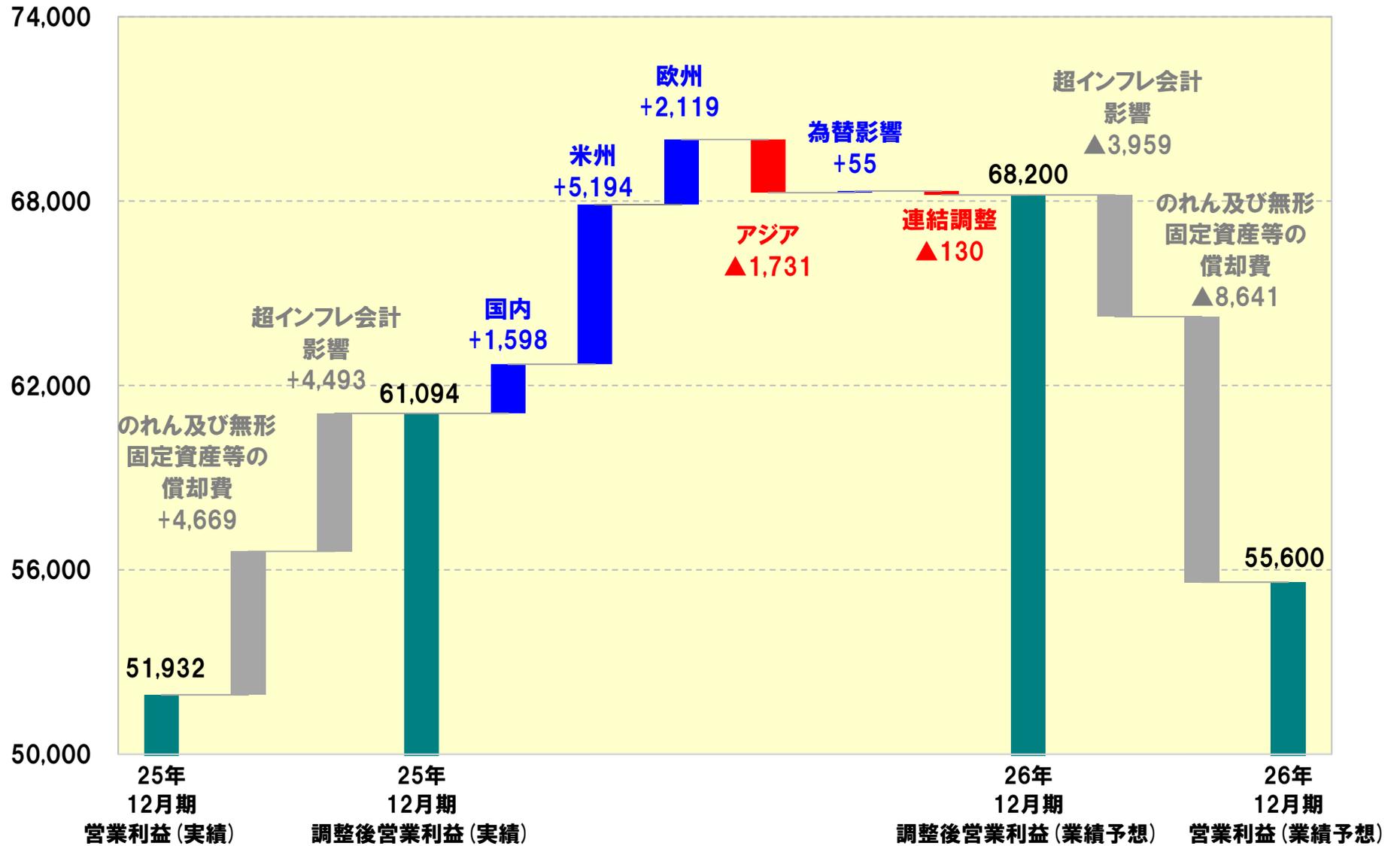


連結売上高増減要因(エリア別)



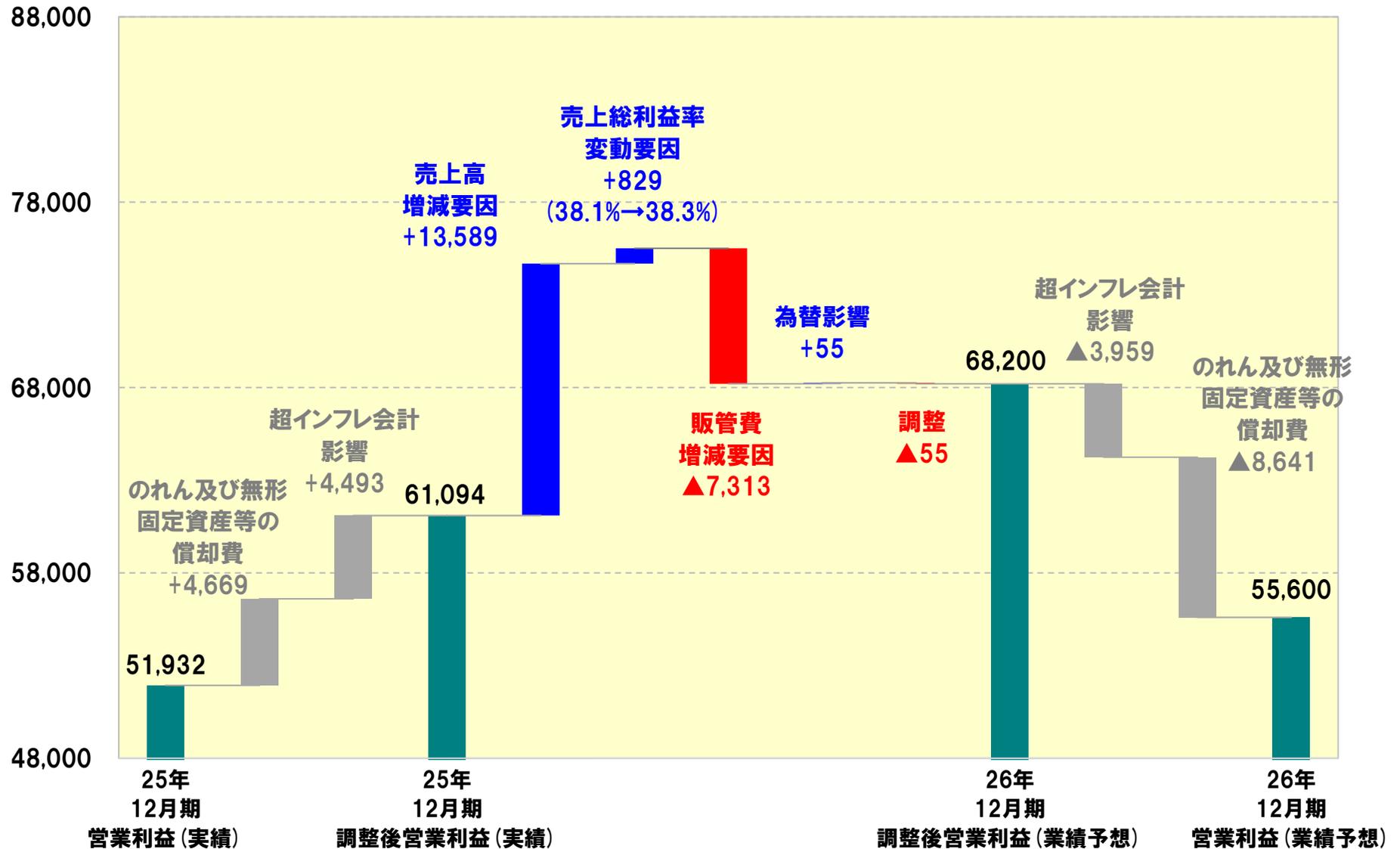
連結営業利益増減要因(エリア別)

(百万円)



連結営業利益増減要因

(百万円)



2026年度 地域別重点施策

- 事業環境の変化を踏まえ、重点エリアを中心に収益力の強化と成長基盤の拡充を推進

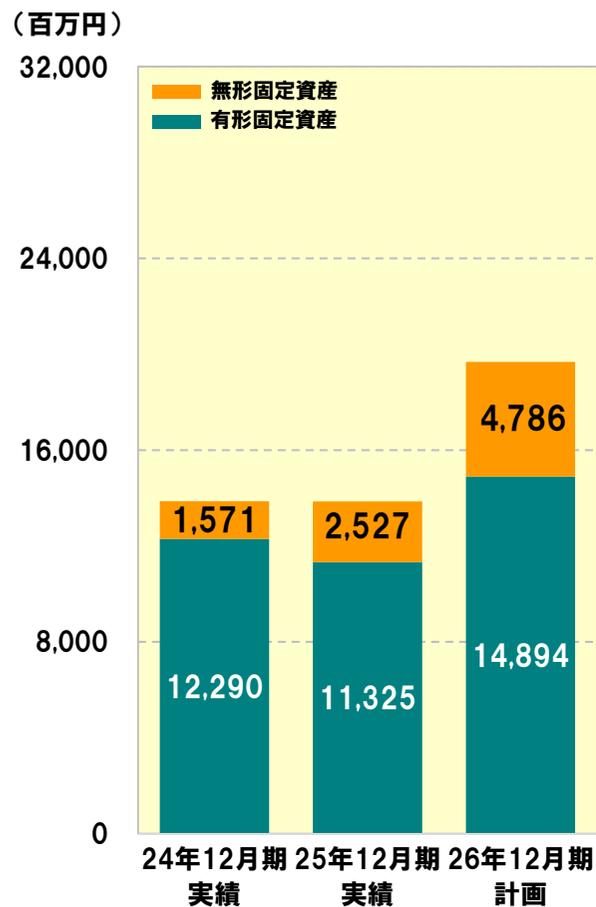
成長領域		
日本	米州	インド
収益基盤の高度化	グループシナジーによる市場競争力の強化	成長継続に向けた市場拡大と供給体制の強化
<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業・サービス連携の強化 ・ 顧客接点のデジタル活用 ・ 市場起点の製品開発加速 ・ 業務プロセスの標準化・集約化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ マルチブランド提案の拡大(クロスセル強化) ・ 最適地生産と購買統合によるコスト競争力の強化 ・ グループ技術の共有による新商品開発の加速 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 販売・サービスネットワークの拡充 ・ インド市場特化型商品の投入 ・ 生産能力増強とコスト競争力強化
改善領域		
欧州	<ul style="list-style-type: none"> 【欧州(ホシザキヨーロッパ)】 ・ 欧州オペレーションの効率化 ・ 共同購買・共同開発によるコスト競争力の向上 ・ サービス体制の再構築 	
オペレーション最適化による収益力強化	<ul style="list-style-type: none"> 【トルコ(オズティ)】 ・ 価格・契約条件の最適化(インフレ対応) ・ 中近東市場での大型案件獲得強化 ・ 生産拠点としての機能拡大 	

※ その他アジア地域については各市場特性に応じた事業基盤強化を継続

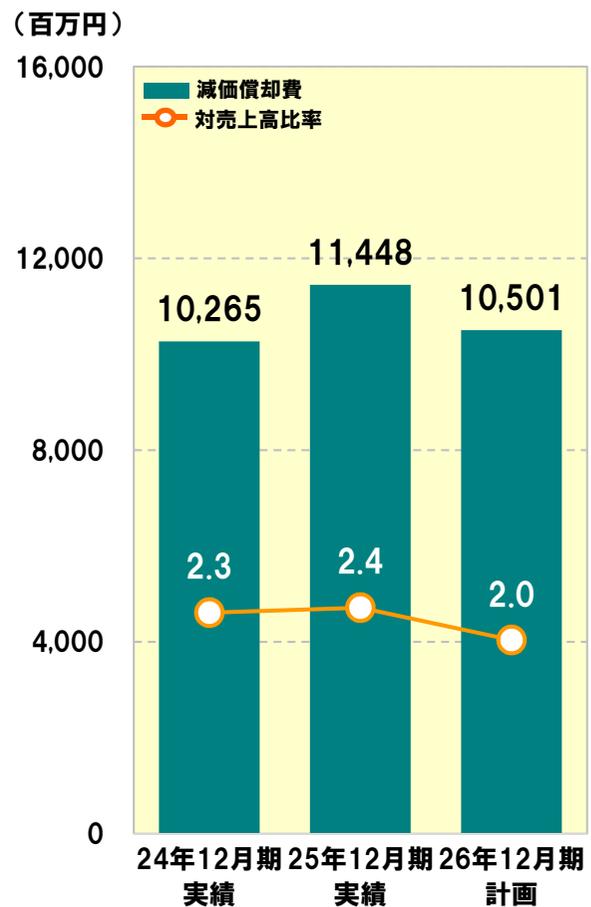


連結設備投資・減価償却費・研究開発費の見通し

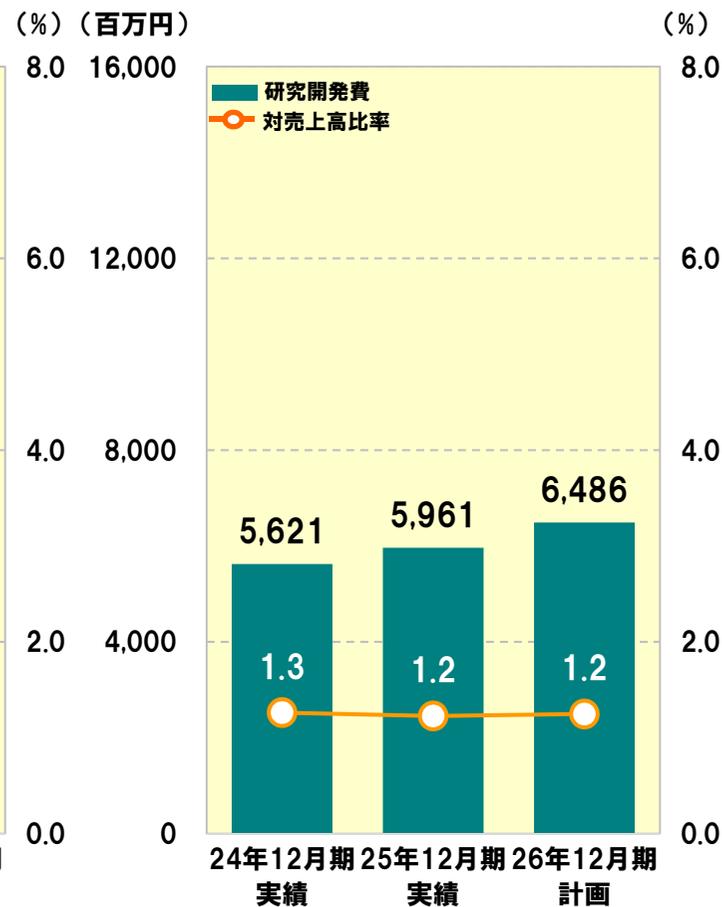
設備投資額



減価償却費

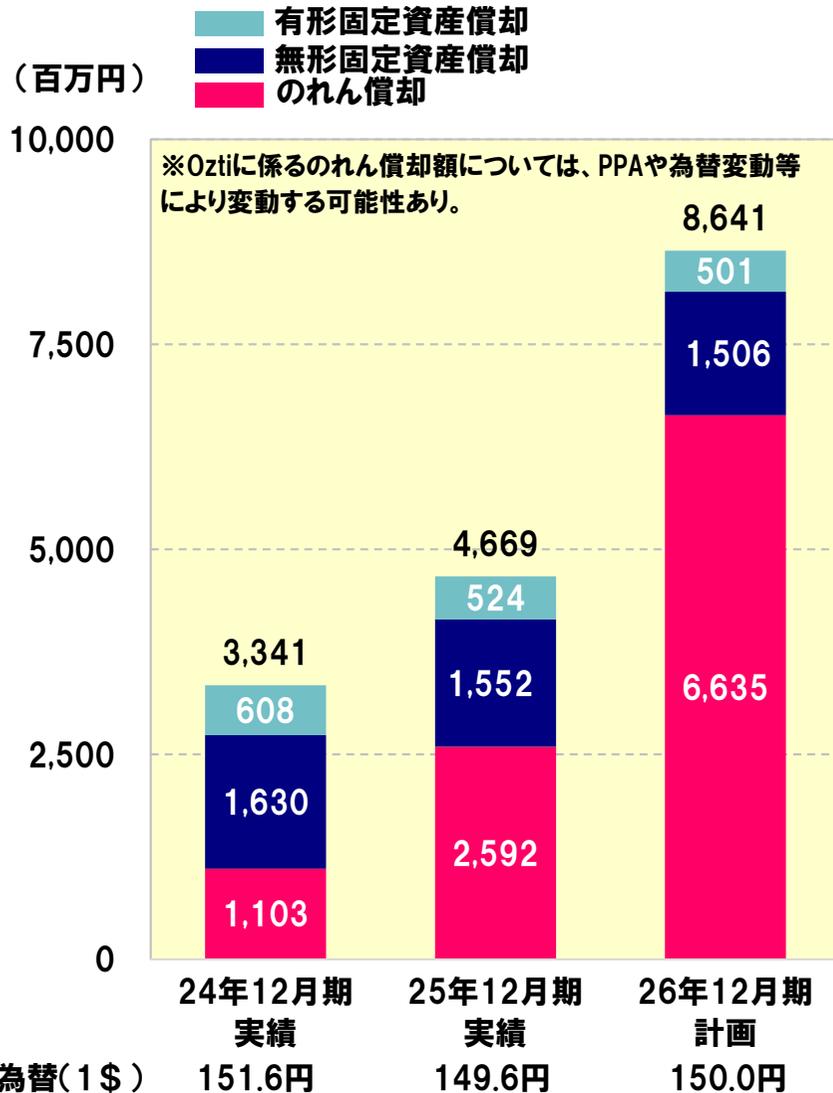


研究開発費

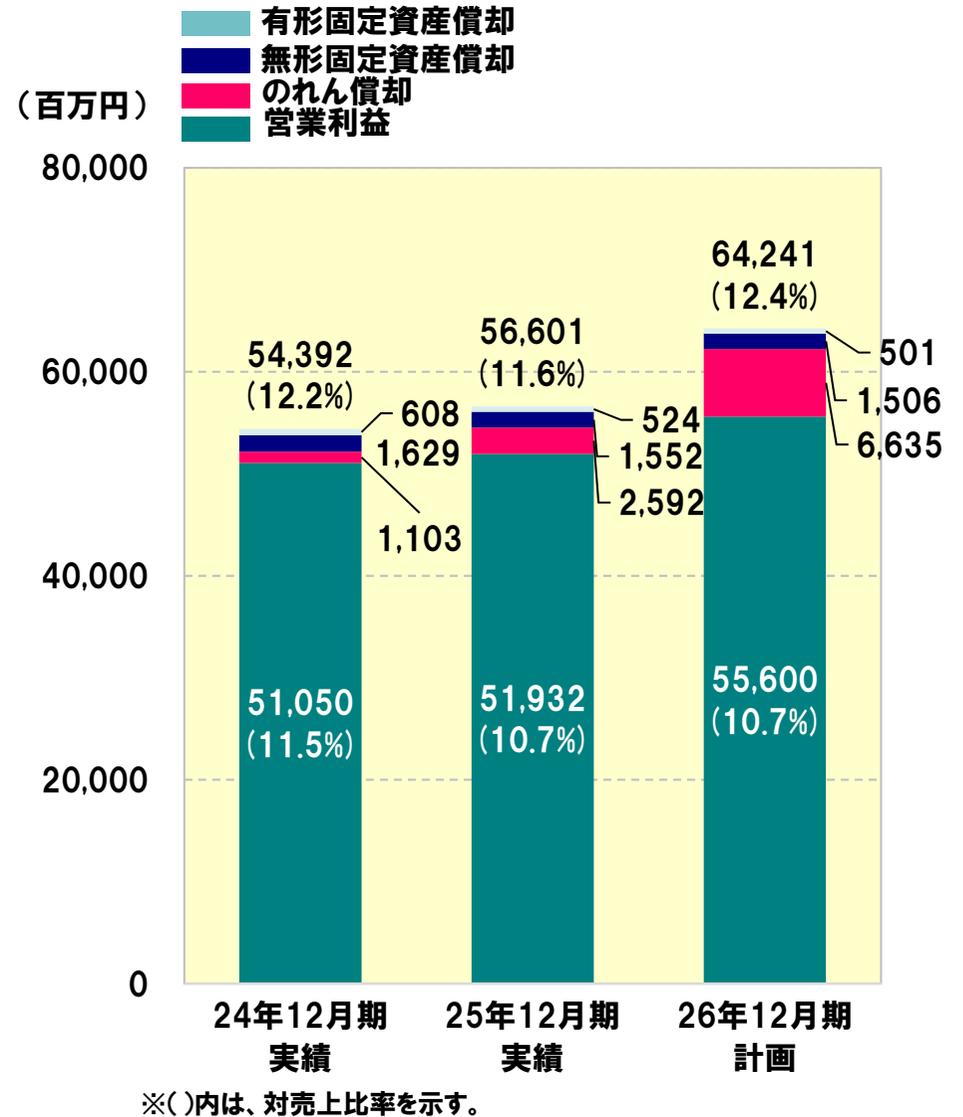


のれん等償却額の見通し

のれん等償却額



営業利益+のれん等償却額

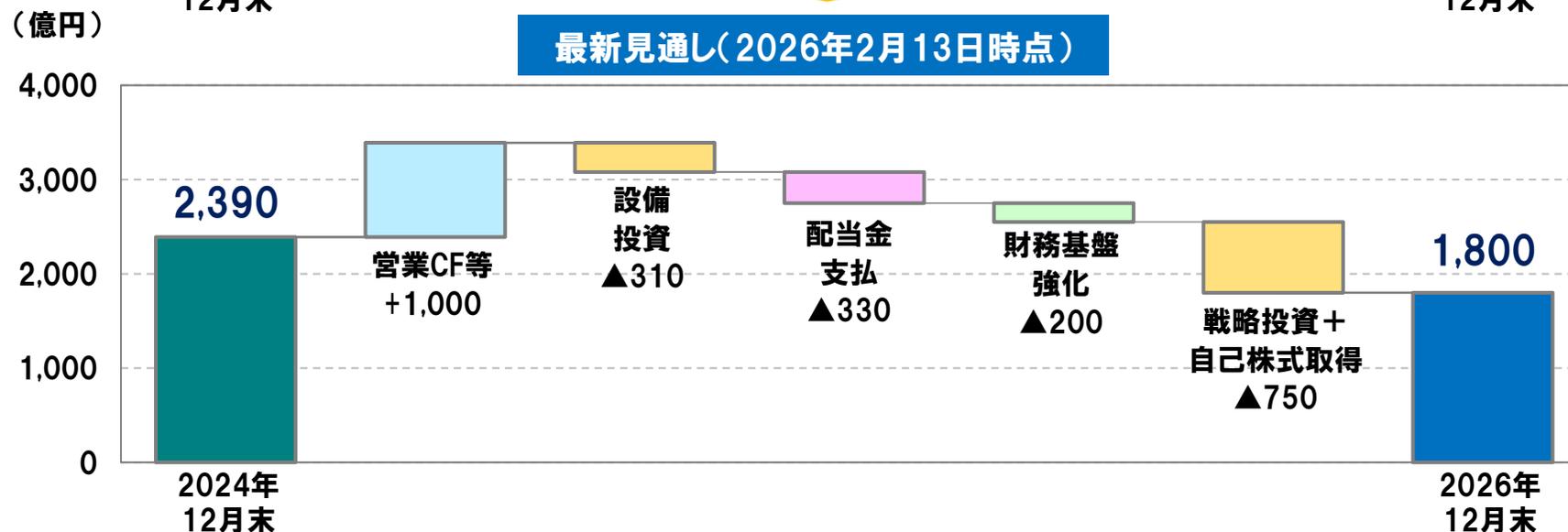
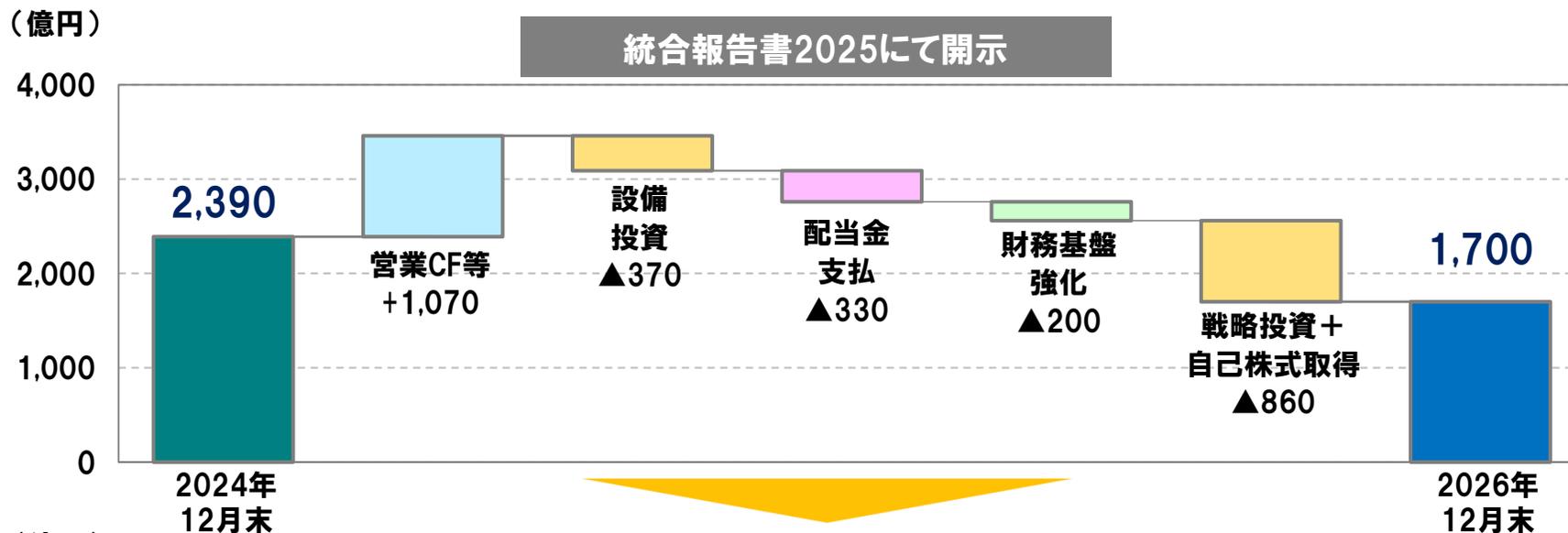




IV. 資本政策

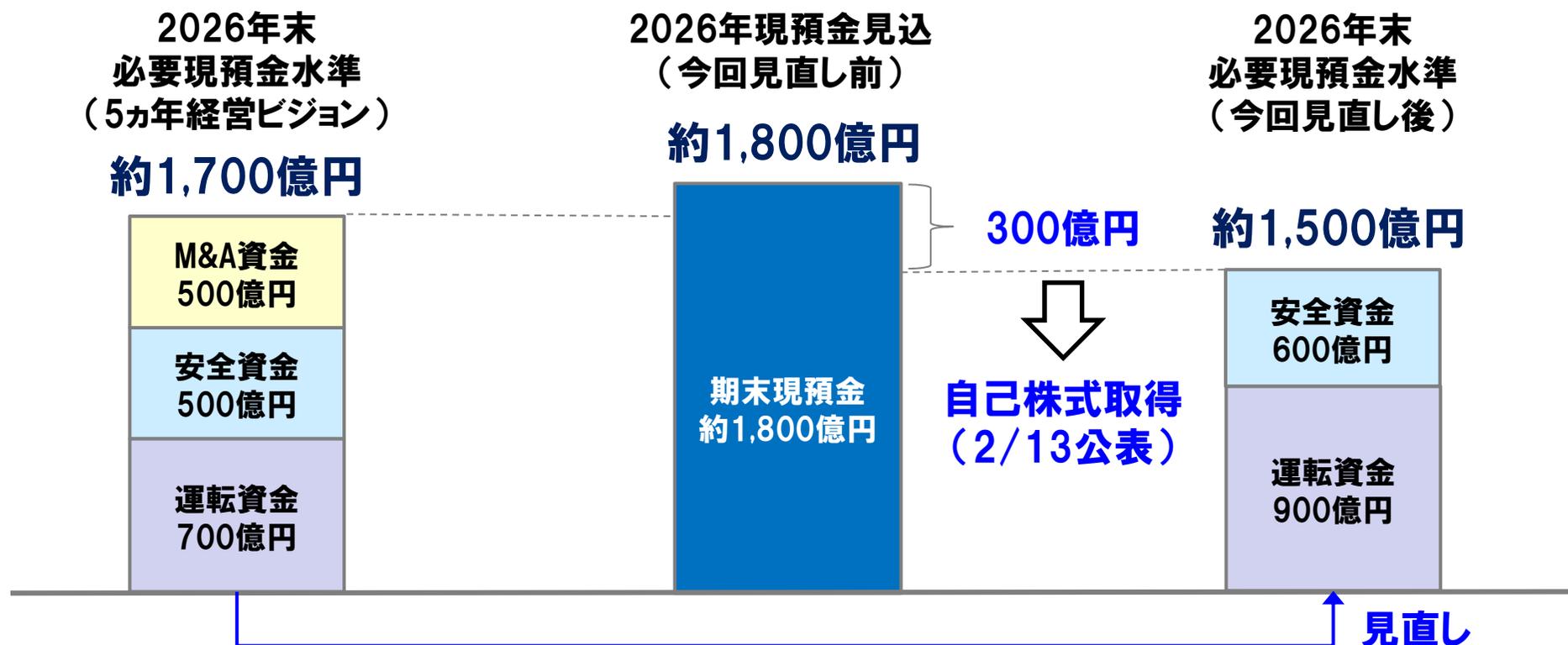
キャッシュ・アロケーションの見通し(今回見直し前)

- 戦略投資+自己株式取得860億円の枠の内、新規M&Aの実施により750億円を活用。2026年末の現預金見通しは1,800億円。



必要現預金水準の見直しと自己株式取得の実施

- 直近では、PMIの強化により既存M&A会社とのシナジーを追求。新規優良案件の開拓、成長のための研究開発・設備投資は継続するものの、必要現預金水準を見直し、300億円の自己株式取得を公表。



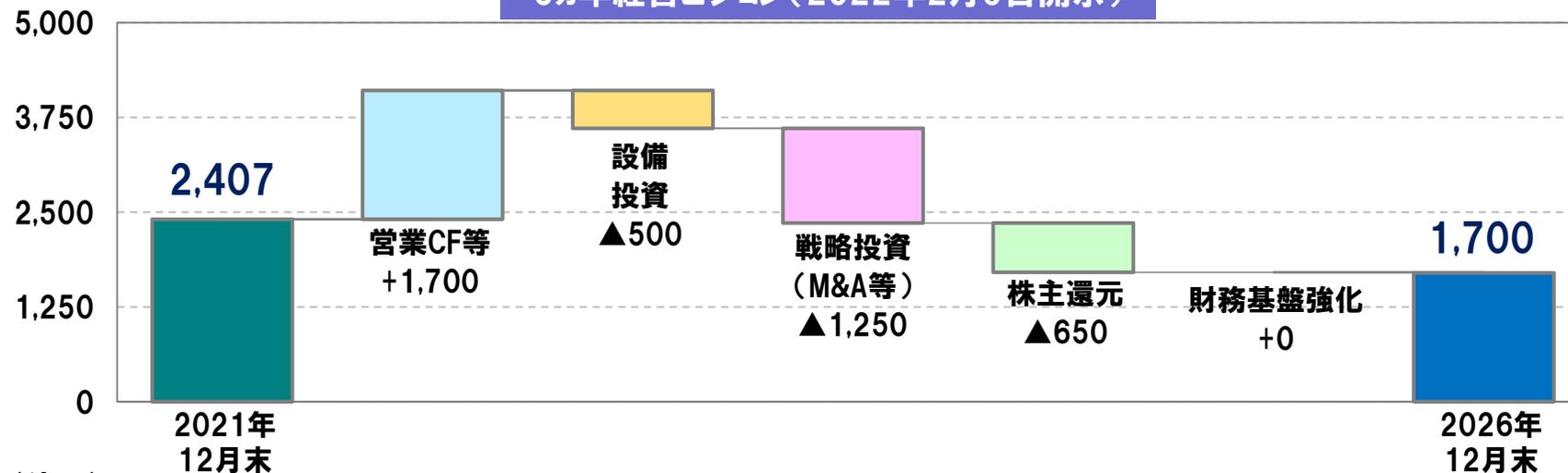
項目	定義
安全資金	緊急時における人材リテンション資金 → 連結売上高大幅減少となる事態にも人材を維持したまま一定期間事業を継続するための資金
運転資金	事業活動のために必要な運転資金 → 連結売上高の月商2ヵ月分で計算

最新キャッシュ・アロケーション（経営ビジョンとの比較）

- 設備投資、戦略投資(M&A等)は想定通りであるものの、営業キャッシュフロー等が想定以上に増加し、期末現預金水準も見直し。差額を株主還元(自己株式取得)や財務基盤強化に充てている。

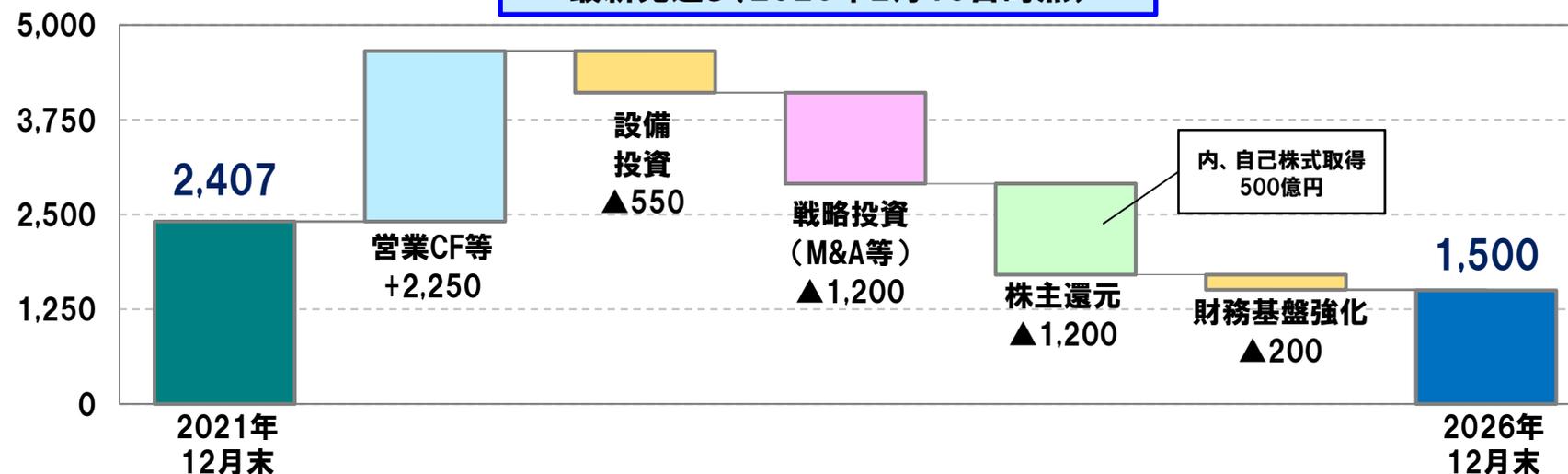
(億円)

5ヵ年経営ビジョン(2022年2月9日開示)



(億円)

最新見通し(2026年2月13日時点)

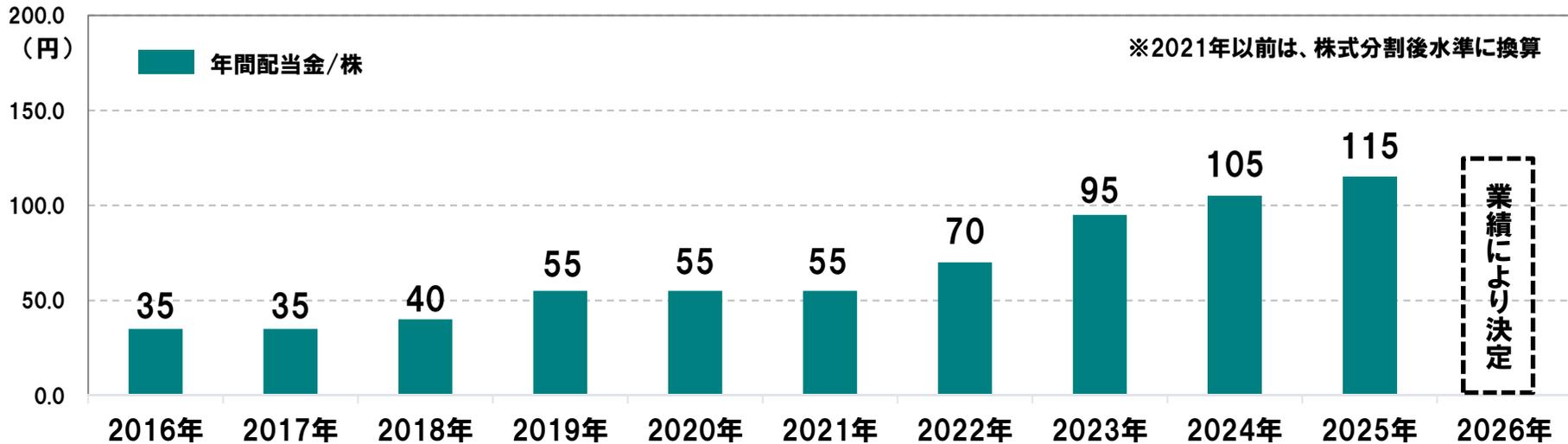


配当支払への現預金活用

- 株主還元基本方針に則り、今後も持続的な株主還元の充実を図る。

株主還元基本方針

株主還元については、継続的かつ安定的な配当を目指し、配当性向40%以上を目標とし、利益成長に応じた配当を行います。それに加え、資本効率を意識し、成長・戦略投資及び最適キャッシュポジションの実現等を総合的に勘案しつつ、柔軟かつ機動的な自己株式の取得を検討いたします。



配当性向										
23.7%	21.9%	22.5%	32.6%	69.6%	36.7%	41.7%	41.9%	40.6%	42.6%	40%目標
総還元性向										
23.7%	21.9%	22.5%	32.6%	69.6%	36.7%	41.7%	41.9%	79.4%	42.6%	-

コロナによる利益減少により配当性向増加

2024年発表自己株式取得200億円



V. Appendix

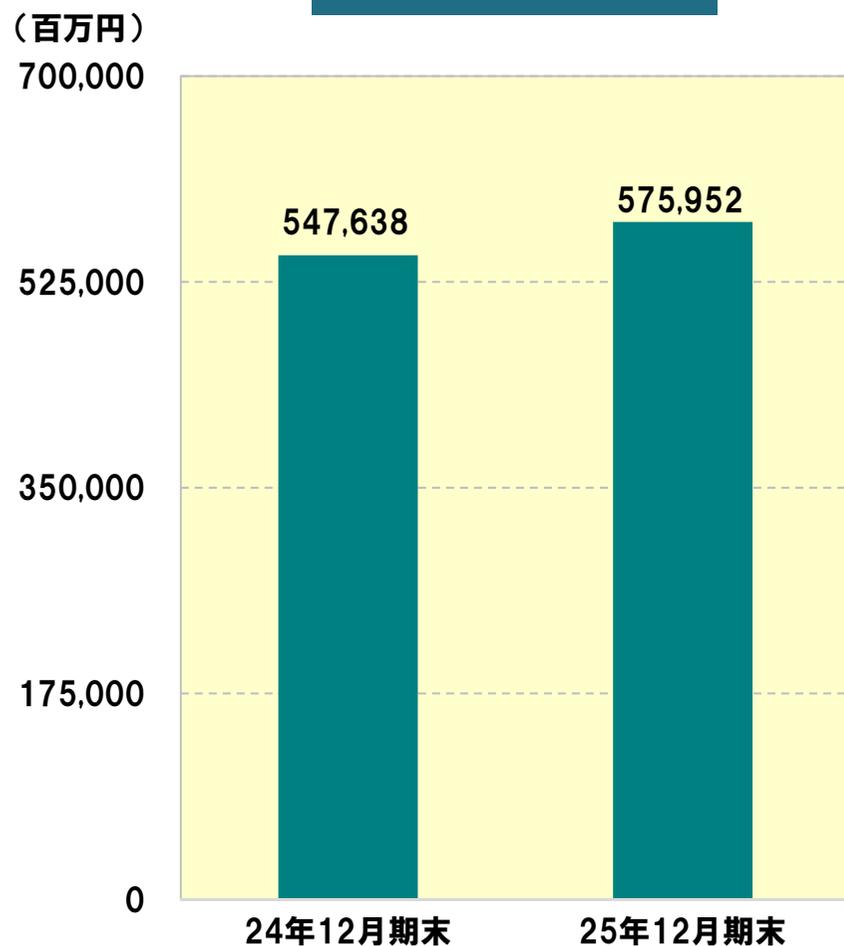
連結貸借対照表

	24年12月期		25年12月期		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期末比増減額 (百万円)
流動資産	390,307	71.3	342,313	59.5	-47,994
（手元流動性）	240,055	43.8	177,089	30.8	-62,965
（売上債権）	70,253	12.8	76,736	13.3	+6,482
（たな卸資産）	69,165	12.6	80,935	14.1	+11,770
固定資産	157,331	28.7	233,332	40.5	+76,001
資産合計	547,638	100.0	575,646	100.0	+28,007
流動負債	129,923	23.7	135,598	23.6	+5,675
（仕入債務）	36,252	6.6	36,255	6.3	+2
固定負債	34,900	6.4	26,133	4.5	-8,767
負債合計	164,823	30.1	161,731	28.1	-3,092
純資産合計	382,815	69.9	413,914	71.9	+31,099
負債・純資産合計	547,638	100.0	575,646	100.0	+28,007
現金及び預金	239,035		177,089		-61,945

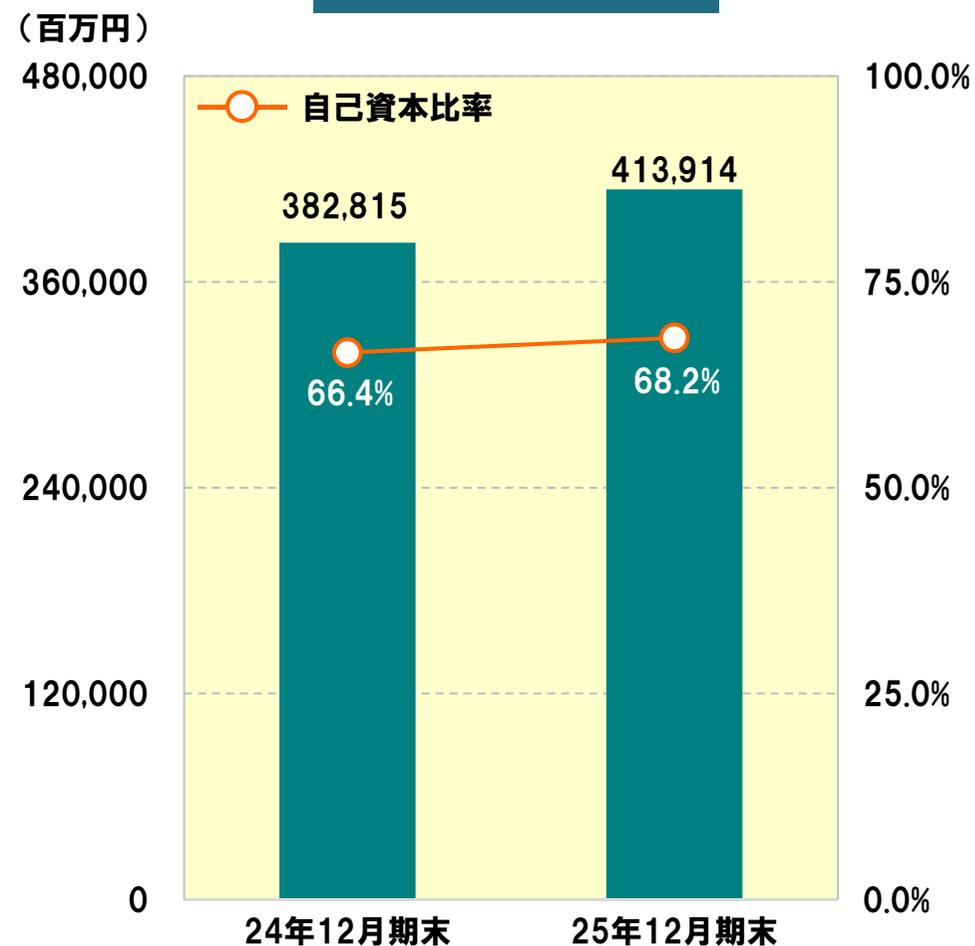


連結総資産額・純資産額の前期末比較

総資産額



純資産額



超インフレ経済下における会計処理の適用について

- トルコが超インフレ経済下にあるために、海外子会社のオズティに対し、「超インフレ会計」を適用。本資料内では以降「インフレ会計」と記載する。
- 急激なインフレを受け、物価上昇の影響を財務諸表に反映させるインフレ会計の適用により、当社損益にも影響。

■インフレ会計適用基準

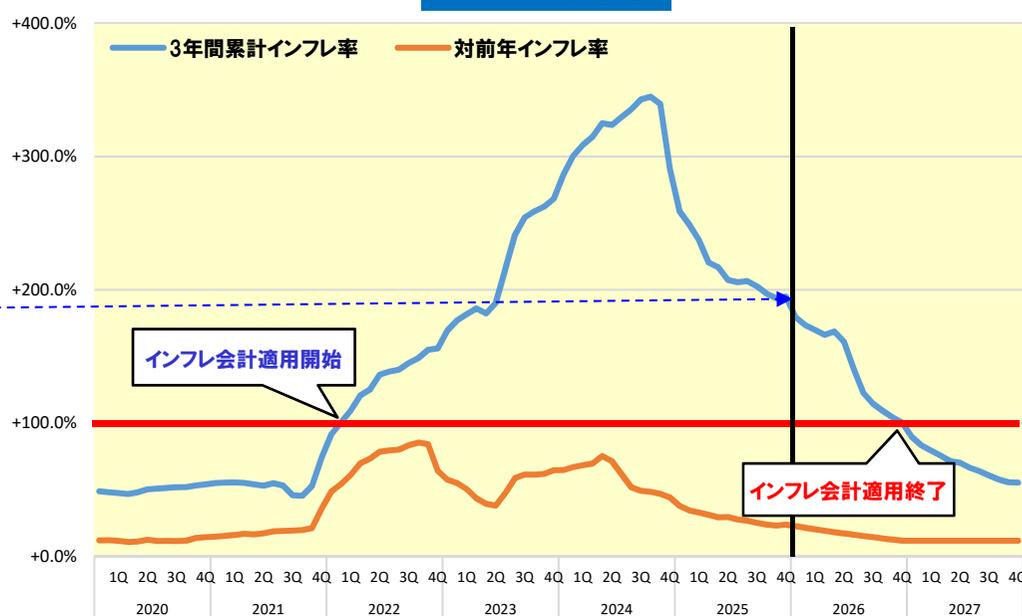
- 3年間の累積インフレ率が+100%に近いか超えている状態において、物価上昇の影響を財務諸表に反映。

CPI※

CPI（指数推移）



インフレ率推移



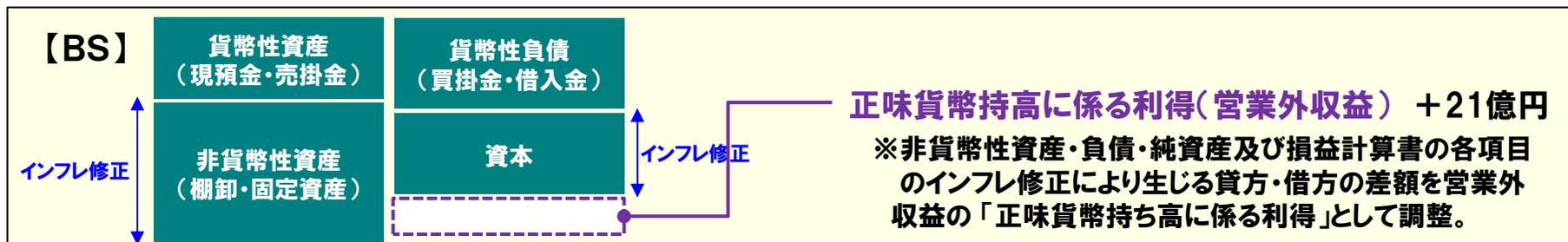
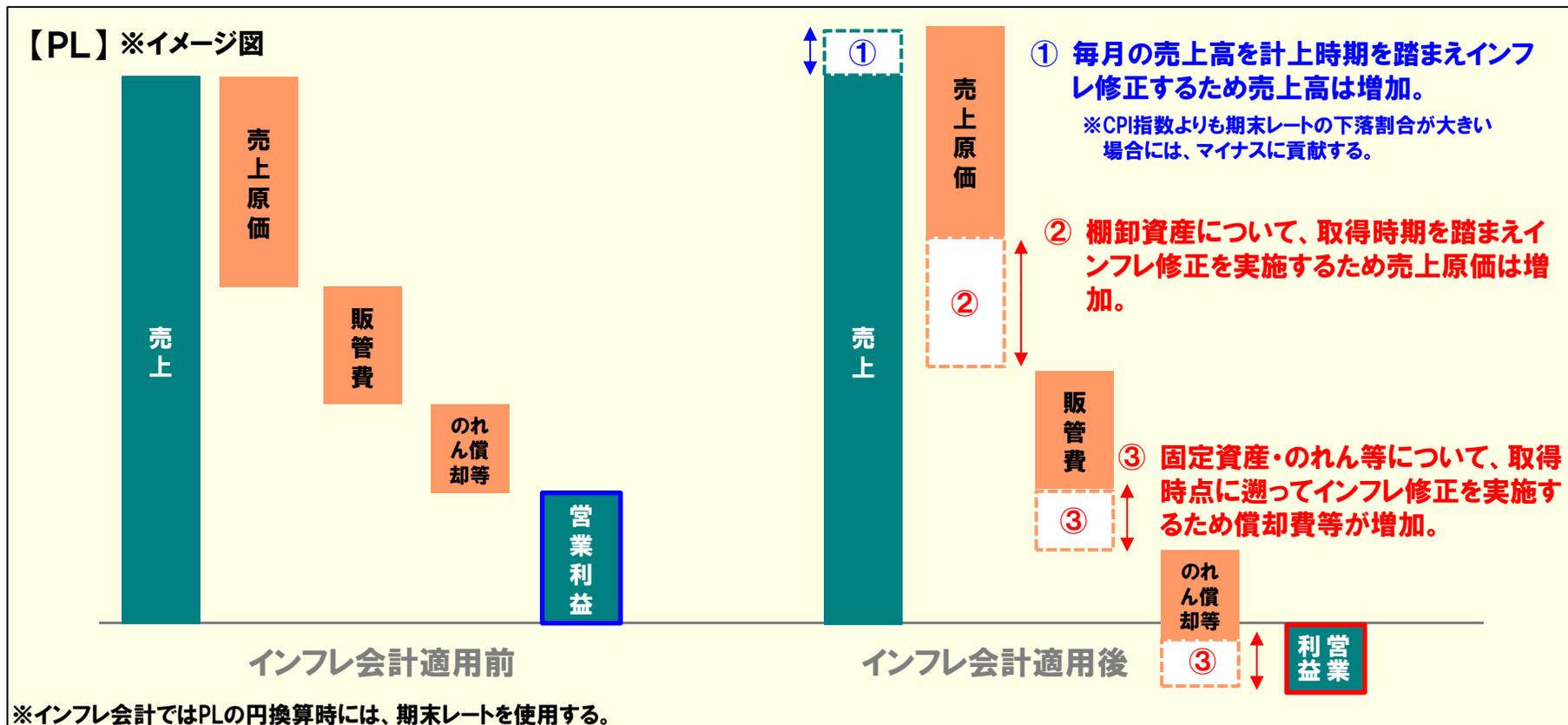
2025年12月末時点において、3年前の2022年12月末から+211%の累計インフレ率となっており、インフレ会計の適用が継続。

累計インフレ率が+100%を下回ることを目安にインフレ会計適用終了。2025年12月末現在では、2027年頃の解除を見込む。



インフレ会計の当社への影響について

- インフレ会計により、オズティの2025年12月期売上高はインフレ会計適用前と比べ+18億円の影響。営業利益は▲45億円の影響。営業外損益(正味貨幣持高に係る利得)は+21億円の影響。



連結損益計算書(2023年-2025年)

過去に取得した会社との企業結合に係る暫定的な会計処理が確定し、過年度の連結損益計算書が変更となっているため、2023年-2025年の連結損益計算書を再掲。

	2023年				2024年				2025年			
	第1四半期 実績	第2四半期 累計実績	第3四半期 累計実績	12月期 実績	第1四半期 実績	第2四半期 累計実績	第3四半期 累計実績	12月期 実績	第1四半期 実績	第2四半期 累計実績	第3四半期 累計実績	12月期 実績
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上高	90,574	183,791	282,154	373,563	106,340	218,087	331,263	445,495	118,155	238,529	365,425	485,891
売上原価	57,168	115,873	178,542	237,501	64,795	134,826	204,131	279,046	73,190	147,530	226,024	304,449
売上総利益	33,405	67,918	103,611	136,062	41,545	83,261	127,131	166,449	44,965	90,999	139,401	181,441
販売費及び一般管理費	21,663	45,016	68,033	92,541	26,541	55,850	84,559	115,398	29,542	60,518	93,106	129,509
営業利益	11,742	22,901	35,577	43,520	15,004	27,411	42,572	51,050	15,423	30,481	46,295	51,932
経常利益	12,648	28,737	43,380	50,322	17,737	32,248	47,189	57,394	15,669	31,854	49,126	56,306
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	8,707	19,896	30,016	32,835	9,222	19,495	30,369	36,936	10,843	21,944	33,664	38,149

国内：環境負荷の小さい自然冷媒ラインナップを大幅拡充

- ノンフロン環境負荷が小さい自然冷媒を採用した製品ラインナップを拡充。
既に自然冷媒化を完了した業務用冷蔵庫標準機、一部の製氷機・冷蔵機器に加え、製氷機「チップアイスマーカー」など4製品群66機種をモデルチェンジし、冷媒を自然冷媒へ転換。
- 業界リーダーとして、日本市場において、世界で広がる自然冷媒の採用を牽引し、グローバルで競争力のある製品開発を推進。バリューチェーン全体で地球温暖化ガス排出量削減、環境負荷低減に取り組むお客様への、さらなる貢献を目指します。



左から：チップアイスマーカー、キューブアイスマーカー、テーブル型恒温高湿庫、リーチインショーケース スライド扉タイプ

国内における自然冷媒化率

- ✓ 国内において、2023年5月に普及価格帯の業務用自然冷媒冷蔵庫・冷凍庫計68機種の発売を開始
- ✓ 2024年度末には自然冷媒冷蔵庫・冷凍庫をフルラインナップ化し計364機種となり、当社製品の自然冷媒化率は46%を達成
- ✓ 今後もすべての冷機器の自然冷媒化を促進し、2027年度末までには自然冷媒化率87%を目指す

ホシザキ製品の自然冷媒化率



国内：飲食・飲食外市場向け製品の拡充強化

- 飲食市場の深掘り、飲食外市場のさらなる開拓に向け、大型製品や人手不足への対応に期待できる省力化製品の開発に積極的に投資。

大型製氷機



主な提案先
・食品製造業
・水産市場
・漁業協同組合

発売時期
・2025年5月

日産製氷能力5トンの大型製氷機。2025年の冷媒規制に対応した低GWP冷媒R448Aを採用。

大型電解次亜水生成装置



主な提案先
・カット野菜工場
・水産加工工場
・食品スーパー

発売時期
・2025年5月

リビングテクノロジー社の電解水事業を買収することで新たにラインナップ。日産生成量最大200トンの大流量タイプ。

コンベア洗浄機



主な提案先
・社員食堂
・宿泊施設
・病院老健

発売時期
・2025年5月

当社にはなかった大型コンベア洗浄機を新たにラインナップ。お客様のニーズに合わせた様々なカスタマイズに対応。

天井据置型冷蔵ユニット



主な提案先
・農業関係
・流通販売業
・飲食店

発売時期
・2025年5月

冷媒配管工事が不要な、プレハブ庫上部に設置できる冷蔵ユニット。環境にやさしい自然冷媒(R290)を採用。

床置型真空包装機



主な提案先
・加工販売業
・流通販売業
・基幹産業

発売時期
・2025年6月

複数枚の一括パックや特大サイズの食材に対応できる床置き型の真空包装機。食材の鮮度保持や作業の効率化に貢献。

真空マイクロ波解凍機



主な提案先
・食品スーパー
・寿司店
・鮮魚店

発売時期
・2025年7月

真空冷却とマイクロ波による解凍で、短時間かつ高品質な解凍を実現。作業オペレーションの平準化による省力化にも貢献。

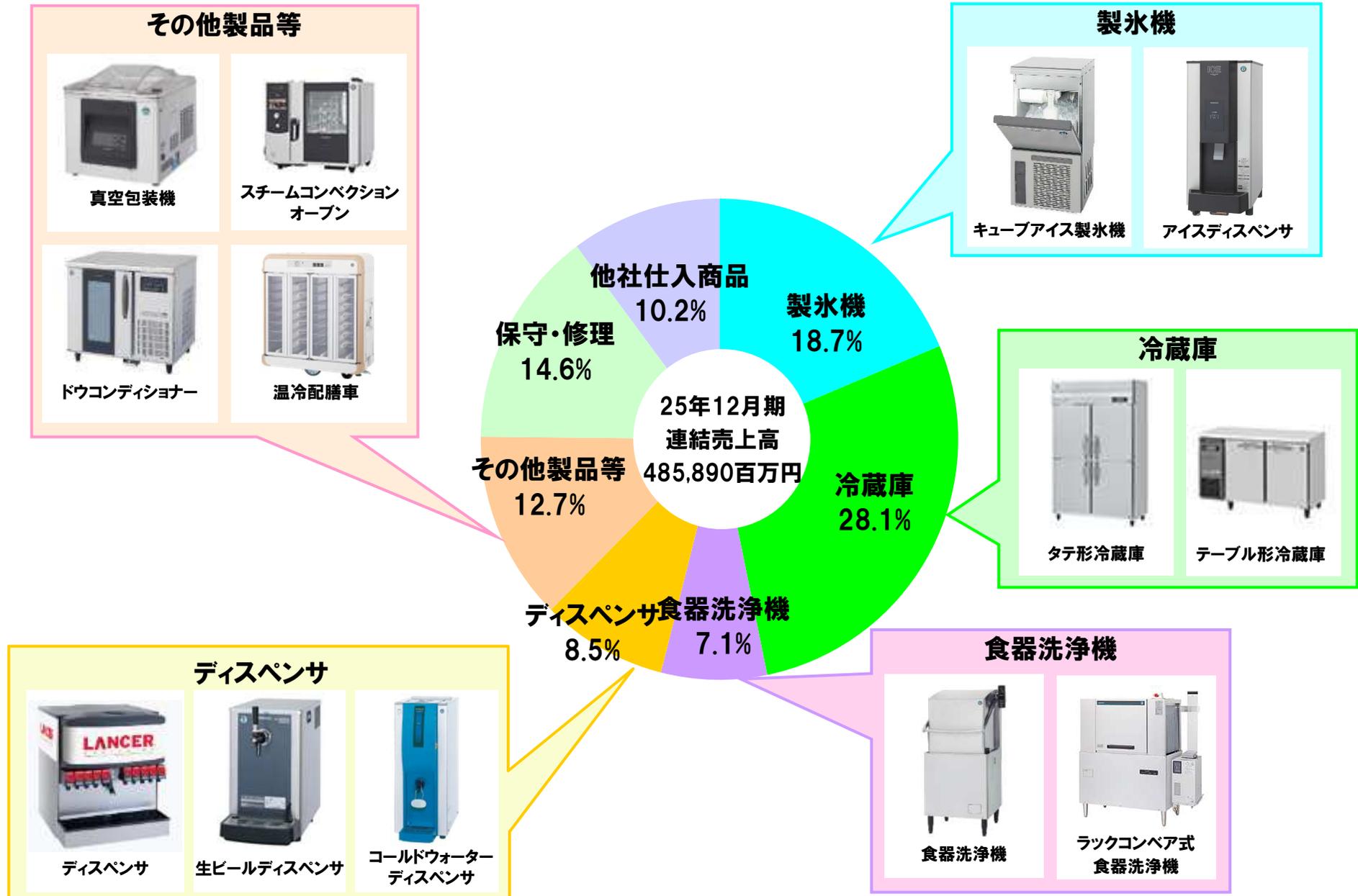


会社概要

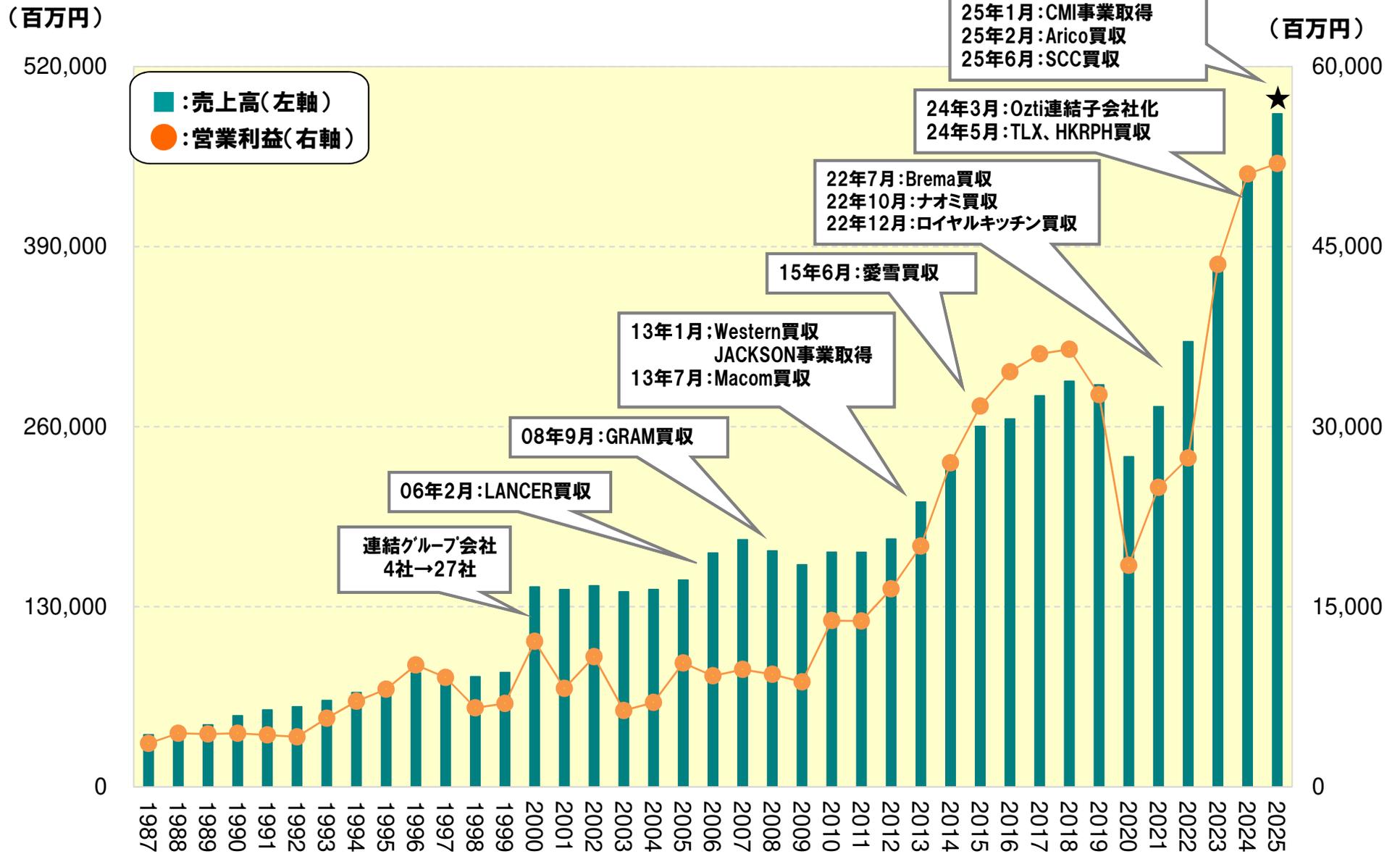
- 社 名 : ホシザキ株式会社
- 本 社 : 愛知県 豊明市 栄町南館3-16
- 代 表 者 : 代表取締役社長 小林靖浩
- 設 立 : 1947年2月
- 事 業 内 容 : フードサービス機器の研究開発、製造、販売及び保守サービス
- 資 本 金 : 8,138百万円(2025年12月末現在)
- 業 績
 - ・売上高 485,890百万円
 - ・営業利益 51,932百万円
 - ・当期純利益 38,148百万円(2025年12月期連結)
(※当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益)
- 連結グループ会社 : 62社(国内20社、米州20社、欧州・アジア等22社)
(2025年12月末現在、ホシザキ含む)
- 社 員 数 : 1,157名(個別)、17,041名(連結)
(2025年12月末現在)
- 国内営業所数 : 426ヶ所
(2025年12月末現在)



主要製品群と売上高構成



長期業績推移(連結)



★過去最高収益を示す。



本資料における注意事項等

- 本資料にはホシザキ株式会社(以下、弊社)の業績、戦略、事業計画などに関する将来的予測を示す記述及び資料が記載されております。
- これらの将来的予測に関する記述及び資料は過去の事実ではなく、発表時点で入手可能な情報に基づき弊社が判断した予測です。
- また経済動向、他社との競合状況などの潜在的リスクや不確実な要因も含まれています。その為、実際の業績、事業展開または財務状況は今後の経済動向、業界における競争、市場の需要、その他の経済・社会・政治情勢などの様々な要因により、記述されている将来予測とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

【本資料及び弊社IRに関するお問い合わせ先】

ホシザキ株式会社 経営企画部

TEL (0562)96-1320

URL <http://www.hoshizaki.co.jp/>

